

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第52期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
【会社名】	豊商事株式会社
【英訳名】	YUTAKA SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石黒文博
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号
【電話番号】	(03)3667 - 5211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 篠塚幸治
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号
【電話番号】	(03)3667 - 5211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 篠塚幸治
【縦覧に供する場所】	豊商事株式会社 さいたま支店 (さいたま市大宮区桜木町一丁目9番4号) 豊商事株式会社 横浜支店 (横浜市西区北幸二丁目10番36号) 豊商事株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南一丁目20番14号) 豊商事株式会社 京都支店 (京都市中京区烏丸通六角下る七観音町640番地) 豊商事株式会社 大阪支店 (大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号) 豊商事株式会社 福岡支店 (福岡市博多区博多駅南一丁目8番36号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)



## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
営業収益 (うち受取手数(千円) 料)(注)4	5,890,894 (5,758,515)	5,974,139 (5,033,738)	8,582,202 (7,845,746)	7,811,404 (7,024,998)	8,399,966 (6,850,139)
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	19,669	32,605	1,751,447	1,281,593	1,634,812
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	77,677	73,706	1,073,691	607,195	909,739
純資産額 (千円)	9,288,699	9,273,238	10,489,899	10,944,511	11,252,131
総資産額 (千円)	29,308,427	34,126,079	45,513,309	42,125,256	39,995,232
1株当たり純資産額 (注)2、3 (円)	2,099.93	2,099.05	2,365.33	1,233.64	1,307.80
1株当たり当期純利 益金額 又は当期純損失金額 (円) ( ) (注)3	17.56	16.22	231.20	68.86	104.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利 益金額 (円) (注)1、3				58.46	84.59
自己資本比率(注)2 (%)	31.7	27.2	23.0	25.8	28.0
自己資本利益率(注) 2、3 (%)	0.8	0.8	10.9	5.7	8.2
株価収益率 (倍)		48.0	11.2	11.5	5.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	94,350	293,476	3,267,311	906,049	2,453,827
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	338,448	786,831	1,979,959	209,861	358,182
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	112,073	384,977	124,626	1,585,544	136,364
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,385,907	4,519,361	3,156,056	3,893,472	6,464,258
従業員数 (名)	459	449	431	427	418

- (注) 1 . 第48期から第50期までの潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、第49期及び第50期では潜在株式が存在しないため、また、第48期は 1 株当たり当期純損失金額が計上されており、潜在株式も存在しないため、それぞれ記載しておりません。
- 2 . 純資産額の算定にあたり、第51期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。
- 3 . 第51期において、平成18年10月 1 日付をもって普通株式 1 株を 2 株に株式分割をおこなっております。第51期の 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、株式分割が当期首に行われたものとして計算しております。また、第51期の自己資本利益率の算定にあたっては、株式分割が前期首に行われたものと仮定した場合における第50期の 1 株当たり純資産額の数値を用いております。
- 4 . 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
営業収益 (うち受取手数料)(注)10 (千円)	5,780,795 (5,729,846)	5,840,608 (5,004,196)	8,415,433 (7,781,981)	7,672,293 (6,982,789)	8,245,983 (6,844,809)
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	84,615	37,299	1,712,680	1,286,515	1,638,553
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	89,714	88,061	902,513	611,183	861,797
資本金 (千円)	1,722,000	1,722,000	1,722,000	1,722,000	1,722,000
発行済株式総数(注) 8 (株)	4,448,736	4,448,736	4,448,736	8,897,472	8,897,472
純資産額 (千円)	9,273,094	9,264,454	10,295,657	10,650,274	11,014,413
総資産額 (千円)	29,081,234	33,873,142	44,777,448	41,429,338	40,112,518
1株当たり純資産額 (注)7、8 (円)	2,087.15	2,089.00	2,311.88	1,204.99	1,273.95
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)(注)9 (円)	15 ( )	15 ( )	25 ( )	10 ( )	10 ( )
1株当たり当期純利 益金額 又は当期純損失金額 (円) ( ) (注)8	20.19	19.84	191.64	69.03	98.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利 益金額 (円) (注)6、8				58.64	79.62
自己資本比率 (修正自己資本比率) (%) (注)1、7	31.9 (53.1)	27.4 (45.3)	23.0 (44.5)	25.7 (40.6)	27.5 (48.1)
自己資本利益率(注) 7、8 (%)	1.0	1.0	9.2	5.9	8.0
株価収益率 (倍)		40.3	13.5	11.5	5.5
配当性向 (%)		75.5	12.3	14.5	10.1
従業員数 (名)	444	436	418	416	409
改正前の商品取引所 法第25条第7項に定 める純資産額(以下、 「法定純資産額」と いう。) (法定純資産額の基準 額) (注)2 (千円)	9,693,719 (2,023,000)	9,791,127 (2,173,000)	( )	( )	( )
分離保管比率 (注)3 (%)	130.6	120.7			
委託者資産保全措 置率 (%) (注)4			2,499.2	1,942.8	2,627.4
純資産額規制比率 (注)5 (%)			703.7	779.9	865.0

(注) 1. 修正自己資本比率

修正自己資本比率 = 純資産額 / 総資産額 ( ) × 100

( 委託者に係る商品取引所への預託金額と預託必要額とのいずれか小さい金額及び委託者債権の保全制度に基づいて拘束されている資産の額を除く。)

なお、第50期から下記により算出しております。

修正自己資本比率 = 純資産額 / 総資産額 ( ) × 100

( 委託者に係る(株)日本商品清算機構等への預託金額と預託必要額とのいずれか小さい金額及び委託者債権の保全制度に基づいて拘束されている資産の額を除く。)

2. 法定純資産額及び法定純資産額の基準額

法定純資産額 = 資産合計 - 負債合計 + 商品取引責任準備金 ± その他法令で定める調整項目

商品取引所法は平成17年5月1日に改正され、商品取引員である会社は、法定純資産額が改正前の商品取引所法第135条に規定する「法定純資産額の基準額」(当社が取引の受託または取次の許可を受けている各商品市場の基準額の合計額)を充足していなければ、同条第2項の規定により、平成17年4月までは商品市場における取引の受託または取次ができませんでした。

なお、平成17年5月以降は、改正後の商品取引所法第211条に規定する「純資産額規制比率」による規制を受けています。

3. 分離保管比率(平成17年3月期まで)

分離保管比率 = 分離保管等の実施額 / 分離保管等対象財産額 ( ) × 100

( 商品取引員である当社が委託者から預託を受けた金銭及び有価証券並びに委託者の計算に属する金銭及び有価証券等の価額の合計額から、当社が委託者に対して有する債権額に委託者に係るものとして商品取引所へ預託している金銭及び有価証券等の価額と預託必要額とのいずれか小さい金額を加えた金額を控除した額に相当する額)

なお、分離保管比率については、平成17年5月の商品取引所法改正による分離保管制度の変更により平成17年3月期までの数値を記載し、この期以降は、これに代わり下記に記載の委託者資産保全措置率を記載しております。

4. 委託者資産保全措置率

委託者資産保全措置率 = 委託者資産保全措置額 / 保全対象財産額 ( ) × 100

( 商品取引員である当社が委託者から預かった取引証拠金及び委託証拠金に、委託者の委託取引により発生した損益等を加減算した額から、(株)日本商品清算機構に取引証拠金として預託された額のうち委託者に返還請求権がある額を控除した額に、商品取引受託業務預り金を加算した額)

5. 純資産額規制比率

純資産額規制比率は、商品取引所法の規定に基づき、同法施行規則の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

商品取引員は純資産額規制比率が120%を下回ることがないようにしなければならず(同法第211条第2項)、120%を下回る事態が生じた場合には、主務大臣は商品取引員に対し商品取引受託業務の方法の変更等を、また、100%を下回る場合には3ヶ月以内の期間の業務の停止を命じることができ、業務停止命令後3ヶ月を経過しても100%を下回り、かつ、回復の見込みがないときは商品取引員の許可を取り消すことができるとされています(同法第235条)。

6. 第48期から第50期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第49期及び第50期では潜在株式が存在しないため、また、第48期は1株当たり当期純損失金額が計上されており、潜在株式も存在しないため、それぞれ記載しておりません。

7. 純資産額の算定にあたり、第51期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

8. 第51期において、平成18年10月1日付をもって普通株式1株を2株に株式分割をおこなっております。第51期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、株式分割が当期首に行われたものとして計算しております。また、第51期の自己資本利益率の算定にあたっては、株式分割が前期首に行われたものと仮定した場合における第50期の1株当たり純資産額の数値を用いております。

9. 第50期の1株当たり配当額25円には、記念配当10円を含んでおります。また、第51期の1株当たり配当額10円には、記念配当2.50円を含んでおります。

10. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和32年 1月	福岡市に商品先物取引業を目的として、豊商事株式会社を設立。
昭和36年12月	本社を東京都中央区に移転。
昭和46年 1月	登録制から許可制への移行に伴い、農林大臣及び通商産業大臣より商品取引員(商品仲買人から名称変更)としての許可を受ける(17商品取引所22商品市場)。
昭和54年 8月	4年毎の許可更新制に伴い、農林水産大臣及び通商産業大臣より商品取引員としての第1回許可更新を受ける。
昭和60年 7月	シカゴ・マーカンタイル取引所(現・CME INC.)の会員となり、同年8月、米国先物業協会(FIA)の会員となる。
昭和61年 7月	「誘導基準」をクリアし、通商産業大臣より「誘導基準適合取引員」に認定される。(その後、昭和63年を除き、平成9年3月末に誘導基準が撤廃されるまで「誘導基準適合取引員」に認定される。)
昭和62年 8月	本社ビル完成に伴い、本社を所在地(東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号)に移転。
平成 2年 2月	シンガポールにYUTAKA SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. を子会社(現・連結子会社)として設立〔現・シンガポール商品取引所(SICOM)会員〕。
平成 2年12月	シンガポールにYUTAKA FUTURES PTE. LTD. を子会社として設立〔シンガポール国際通貨取引所(SIMEX)会員〕。
平成 3年 4月	ユタカ・フューチャーズ株式会社及び東穀不動産株式会社(現・ユタカエステート株式会社)をそれぞれ子会社(現・連結子会社)とする。
平成 3年 8月	農林水産大臣及び通商産業大臣より第一種商品取引受託業の許可(16商品取引所25商品市場)を受ける。
平成 3年10月	豊不動産株式会社を吸収合併し、経営基盤の強化と事業の拡大を図る。
平成 4年10月	「商品投資に係る事業の規制に関する法律(商品ファンド法)」に基づき、大蔵大臣、農林水産大臣及び通商産業大臣より商品投資販売業協議法人としての許可を受ける。
平成 6年 6月	ユタカ・フューチャーズ株式会社は、当社の子会社から関連会社(出資比率40%)となる。
平成 6年 9月	関連会社ユタカ・フューチャーズ株式会社が農林水産大臣及び通商産業大臣より「商品ファンド法」に基づく商品投資顧問業者(CTA)の許可を受ける。
平成 7年 8月	商品取引所法に基づく第一種商品取引受託業の許可更新(12商品取引所24商品市場)を受ける。
平成 7年10月	「商品ファンド法」に基づき、大蔵大臣、農林水産大臣及び通商産業大臣より商品投資販売業運用法人(同協議法人から種類変更)としての許可更新を受ける。
平成 7年11月	日本証券業協会において店頭売買銘柄としての登録承認を受け、株式を公開する。
平成 9年 2月	東京金融先物取引所(現 株式会社東京金融取引所)に会員として加入。
平成13年 8月	商品取引所法に基づく第一種商品取引受託業の許可更新(7商品取引所20商品市場)を受ける。
平成16年12月	日本証券業協会による店頭登録市場の廃止に伴い、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 3月	改正商品取引所法第190条第1項の規定に基づき商品取引受託業務の許可を受ける。

(注) 平成13年1月6日付で省庁再編により、通商産業省は経済産業省に、大蔵省は財務省に、それぞれ名称を変更しております。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び当社の子会社15社(海外子会社12社と国内子会社3社)でもって構成されており、商品先物取引関連事業を主要な事業とするほか、当社本社ビル管理等を主な業務とする不動産管理業を行っております。

事業部門別による企業の配置は、

- (1) 商品先物取引関連事業
- |          |                                     |                 |
|----------|-------------------------------------|-----------------|
| 商品先物取引業  | : 当社                                |                 |
|          | YUTAKA SHOJI SINGAPORE PTE.LTD      | (シンガポール現地法人子会社) |
|          | ユタカ・アセット・トレーディング株式会社                | (子会社)           |
| 商品投資販売業  | : 当社                                |                 |
| 商品投資顧問業等 | : ユタカ・フューチャーズ株式会社                   | (子会社)           |
|          | YUTAKA ASSET MANAGEMENT CAYMAN LTD. | (子会社)           |
|          | YF OPEN COMPANY LTD.                | (子会社)           |
|          | YUTAKA IDX COMPANY LTD.(GP)         | (子会社)           |
|          | YUTAKA GP LTD.                      | (子会社)           |
|          | TSUBASA GP LTD.                     | (子会社)           |
|          | YTV GP LTD.                         | (子会社)           |
|          | その他5社                               | (子会社)           |
- (2) 不動産管理業 : ユタカエステート株式会社 (子会社)  
 となっております。

当社は、商品取引所法に基づき設置された商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種商品の先物取引(商品取引所法第2条第2項から第8項に規定する商品先物取引、現金決済取引、指数先物取引及びオプション取引。)について、顧客の委託を受けて執行する業務(以下「受託業務」という。)及び自己の計算に基づき執行する業務(以下「自己売買業務」という。)を主業務とする商品先物取引事業を主たる事業としております。なお、当社が商品市場で行う各業務は、それぞれ商品取引所法、同法施行令、同法施行規則など関連法令等による規制を受けております。

(1) 商品先物取引関連事業

商品先物取引

当社は、次に掲げる各商品取引所の各上場商品について受託業務及び自己売買業務を行っております。また、子会社のユタカ・アセット・トレーディング株式会社は、自己売買業務を行っております。

(受託業務)

当社は、商品取引所法第190条第1項の規定に基づき、下記の商品市場における取引の受託業務を行うことのできる商品取引員として、農林水産大臣及び経済産業大臣より「商品取引受託業務」の許可を受けております。〔許可番号(平成17年3月18日更新):農林水産省「農林水産省指令16総合第1870号」、経済産業省「平成17・03・16商第1号」。〕

同法は、昭和42年の改正(昭和43年施行)により、それまでの登録制から許可制へ移行(3年間の経過措置)し、その後昭和50年には4年毎の許可更新制(平成10年4月22日改正、平成11年施行)の商品取引所法により、経過措置も含めた6年毎の許可更新制へ移行)、さらに平成2年には資本の額及び組織形態による第一種・第二種の区分許可制が導入されております。なお、平成17年5月改正法施行により、第一種・第二種の区分については廃止となっております。

当社は、昭和46年1月25日最初の許可を取得して以来、引き続き商品取引員として業務を行ってきております。

取引所名	市場名	上場商品名	受託業者の許可を受けた会社	取次業者の許可を受けた会社
東京穀物商品取引所	農産物	Non - GMO大豆、一般大豆、小豆、とうもろこし、アラビカコーヒー生豆、ロブスタコーヒー生豆、大豆ミール、生糸、野菜、とうもろこしオプション	当社	
	砂糖	粗糖、精糖、粗糖オプション	当社	
東京工業品取引所	貴金属	金(標準取引・ミニ取引)、銀、白金、パラジウム、金オプション	当社	
	アルミニウム	アルミニウム	当社	
	ゴム	ゴム(RSS3号)	当社	
	石油	ガソリン、灯油、原油、軽油	当社	





取引所名	市場名	上場商品名	受託業者の許可を受けた会社	取次業者の許可を受けた会社
中部大阪商品取引所	畜産物	鶏卵	当社	
	アルミニウム	アルミニウム	当社	
	ゴム	ゴム(RSS3号、TSR20)	当社	
	石油	ガソリン、灯油、軽油	当社	
	ニッケル	ニッケル	当社	
	鉄スクラップ	鉄スクラップ	当社	
	天然ゴム指数	天然ゴム指数	当社	
関西商品取引所	農産物	米国産大豆、Non - GMO大豆、小豆、とうもろこし、プロイラー	当社	
	砂糖	粗糖、精糖、粗糖オプション	当社	
	水産物	冷凍えび	当社	
	農産物・飼料指数	国際穀物指数(コーン75指数)、コーヒー指数	当社	

(注) 上記において「受託業者の許可」とは商品市場における売買について委託者の委託を受け商品取引所へ直接注文の執行ができる許可であり、「取次業者の許可」とは商品取引所への注文の執行を「受託業者の許可」を受けた商品取引員を通して行うことのできる許可であります。

#### 商品投資販売業

当社は、金融商品取引法に基づき商品ファンドの組成及び販売を行う事業を行っております。

#### 商品投資顧問業

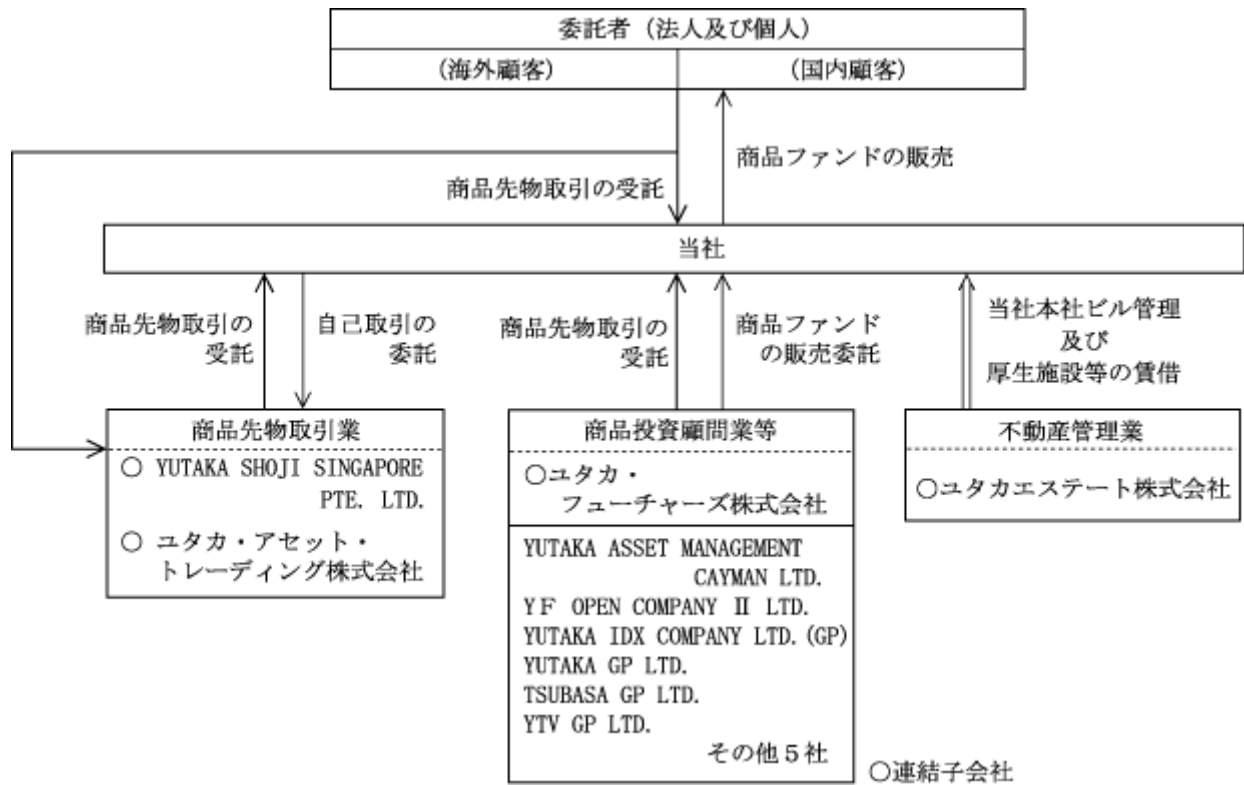
当社の子会社であるユタカ・フューチャーズ株式会社は、金融商品取引法に基づき顧客との間で商品投資顧問契約を締結し、当該契約に基づき先物取引により顧客の資産の運用を行う事業を行っております。

(2) 不動産管理業

当社の子会社であるユタカエステート(株)は、当社本社ビル管理並びに研修厚生用施設の賃貸事業等を行っております。

なお、後記「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」の「(セグメント情報)」に掲記したとおり、事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんので、事業部門等に基づいて記載しております。

また、事業系統図を示すと次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) YUTAKA SHOJI SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール	5,000千 シンガポ ールドル	商品先物取引 関連事業	100.0		商品先物取引の受託 資金援助.....有 役員の兼任等.....有
ユタカ・アセット・トレー ディング株式会社	東京都中央区	300,000	商品先物取引 関連事業	100.0		商品先物取引の受託 資金援助.....有 役員の兼任等.....有
ユタカエステート株式会社	東京都中央区	30,000	不動産管理業	100.0		当社本社ビルの管理及び厚生 施設等の賃借等 資金援助.....無 役員の兼任等.....有
ユタカ・フューチャーズ 株式会社	東京都中央区	100,000	商品先物取引 関連事業	75.0	1.02	商品投資顧問並びに商品先物 取引の受託 資金援助.....無 役員の兼任等.....有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、後記「第5 経理の状況」「第1 連結財務諸表等」の「(セグメント情報)」に掲記したとおり、事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんので、事業部門等に基づいて記載しております。
2. 特定子会社は、YUTAKA SHOJI SINGAPORE PTE.LTD.及びユタカ・アセット・トレーディング株式会社であります。
3. 上記の会社のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 関係会社は上記の会社のほか11社の非連結子会社(持分法非適用会社)があります。
5. その他の関係会社は、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社(住所：大阪市 中央区、資本金：2,414百万円)であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
商品先物取引関連事業	403
不動産管理業	3
全社(共通)	12
合計	418

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
409	36.3	10.3	5,107

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、現在、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、当初こそ為替は円安基調が緩やかに進行し、日経平均株価も上昇基調にありました。しかし、夏場に米国のサブプライムローン焦げ付き問題に端を発した金融、資本市場の動揺は世界中に飛び火し、日本のマーケットも混乱に陥りました。米国の経済減速と円高が企業業績に影響し、上昇基調にあった日経平均株価は失速し、年度末まで低迷を余儀なくされました。

我が商品業界の動きとしては、これまでにない斬新な取引が東京工業品取引所で7月17日にスタートしました。それは「金先物ミニ取引」です。金は金融商品に類似する大型国際商品で、投資家、実需家ばかりか金融機関など市場参加者の層が広いのが特徴です。その金の標準取引に対して10分の1規模のミニサイズの取引が誕生しました。即ち、取引単位が標準取引の1キログラムに対して100グラムの取引です。そして、ミニ取引にはロスカット制度が導入されているのが特徴です。お客様に損失がどのくらいになったら手仕舞うかをあらかじめ決めておいてもらうわけです。そのため預託した証拠金以上の損失が発生しづらくなりますから、委託者保護に重要な役割を果たすこととなります。ミニ取引は商品先物取引の初心者に向けており、市場参加者の増大が期待されます。そして、その手がかりとなる取組高の推移ですが、残念ながら初めの数ヶ月は減少傾向にありました。しかし、年明け後には増加傾向に転じ、商いも活発になっています。今後が更に期待されます。

商品相場は、ニューヨーク原油がドル安、中東の政情不安、米国内石油在庫の減少、精油所のトラブル多発などを背景に史上最高値を更新する動きを続け、年度末には100ドルの大台を突破するまでに至りました。これを受けて、国内の原油、ガソリン、灯油も堅調に推移し、途中に円高などからかなり下押し場面はあったものの、概ね強調な相場展開となりました。かなりの大相場を形成したわけですが、値動きが荒く短時日に相場が大きく揺れるため、一般投資家が近寄り難い面があったのは否めません。そのため商いが細り、取組高が減少傾向にあるのが気がかりです。金はニューヨーク相場がファンドの売りなどで年度前半は軟調な動きとなり、国内も軟化傾向となりました。しかし、8月以降はドル安、原油相場の急騰を背景にしたファンドなどの買いがニューヨーク相場を大きく押し上げ、史上最高値を更新して1000ドル台乗せを示現しました。これに追随して国内の金も急伸し、東京金先限は84年以来の高値を付けました。相場が高値追いの展開となったために商いの方はまずまずだったのですが、取組高が減少したことが気がかりです。白金も金に歩調を合わせる動きとなりました。ただ、世界生産の80%を賄う南アフリカ共和国で電力供給不安が発生し、白金の供給減懸念が急浮上し、年明け後に相場は急騰しました。商いの方はまずまずでしたが、金同様に取組高の減少が気になります。ゴムはチャート面で売り人気が強まり、ファンドの売りに押される展開で始まりましたが、8月後半以降は原油相場の高騰、タイの原料出回り減少、中国の買い付け期待などを背景に上昇しました。商いの方は減少となりました。トウモロコシは作付け遅れをはやしたシカゴ高や海上運賃高を材料に上げる展開で始まり、その後円高で下押し場面はあったものの、原油高によるエタノール需要増大期待や、ドル安などを背景にした買いが入り、シカゴ相場が水準を大きく切り上げたために東京市場でも同様な動きを示しました。大豆も米国の減反と海上運賃高から上げる展開で始まり、その後に円高で下押ししたものの、原油高による大豆油高、中国の買い付け活発化などを背景にシカゴ大豆が高騰したことに追随して上伸しました。ただ、年度末に

は天候悪で米国でのトウモロコシの作付けが遅れ、その分大豆の作付けが増えるとの見方でシカゴ相場が反落したため、国内でも反落を余儀なくされました。高い方はトウモロコシ、大豆とも堅調でした。

このような環境のもとで、当社グループの総売買高は6,354千枚（前年同期比18.1%増）となり、受取手数料は6,850百万円（同2.5%減）、売買損益は1,439百万円（同124.8%増）となりました。

以上の結果、連結営業収益は8,399百万円（同7.5%増）、連結経常利益は1,634百万円（同27.6%増）、連結当期純利益は909百万円（同49.8%増）となりました。

また、商品先物取引関連事業及び不動産管理業等の業績は、次のとおりであります。

なお、後記「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表」の「(セグメント情報)」に掲記したとおり事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんので、事業部門等に基づいて記載しております。

#### 1) 商品先物取引関連事業

当事業において商品先物取引では、受取手数料は6,850百万円（前年同期比2.5%減）、売買損益は1,439百万円（同124.8%増）となりました。この結果、当事業での営業収益は8,350百万円（同7.6%増）、営業利益は1,663百万円（同20.9%増）となりました。

#### 2) 不動産管理業等

当事業において、営業収益は49百万円（同3.5%減）、営業利益は0百万円（前年同期は32百万円の営業損失）となりました。

イ. 受取手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
現物先物取引		
農産物市場	2,091,437	9.2
砂糖市場	102,657	32.0
水産物市場		
貴金属市場	3,113,908	2.6
アルミニウム市場	3,605	83.0
ゴム市場	237,266	43.4
石油市場	138,220	60.9
ニッケル市場	470	71.1
鉄スクラップ市場		100.0
小計	5,687,567	6.5
現金決済取引		
農産物市場		100.0
畜産物市場	5	98.4
貴金属市場	192,804	
石油市場	150,781	596.3
小計	343,591	1,461.4
指数先物取引		
農産物・飼料指数市場		100.0
天然ゴム指数市場	6,269	72.3
小計	6,269	73.0
オプション取引		
農産物市場		
砂糖市場		
農産物市場		
小計		
商品先物取引計	6,037,427	1.1
商品投資販売業		
商品ファンド	25,583	64.7
証券仲介業	2,042	53.6
外国為替証拠金取引等	785,085	6.8
合計	6,850,139	2.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



ロ．売買損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
現物先物取引		
農産物市場	290,558	79.9
砂糖市場	32,862	
水産物市場		100.0
貴金属市場	841,129	201.1
アルミニウム市場	130	99.3
ゴム市場	27,628	
石油市場	54,494	
ニッケル市場	16,691	257.8
鉄スクラップ市場		100.0
小計	1,142,513	259.2
現金決済取引		
農産物市場		100.0
畜産物市場	2	99.1
貴金属市場	6,759	
石油市場	115,415	
小計	108,653	
指数先物取引		
農産物・飼料指数市場	4,759	
天然ゴム指数市場	8,486	
小計	3,726	
オプション取引		
農産物市場		
砂糖市場		
貴金属市場		
小計		
商品先物取引計	1,030,132	164.4
商品売買損益	11,991	88.8
外国為替証拠金取引等売買損益	396,962	177.4
合計	1,439,086	124.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ．その他

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産管理業	49,268	3.5
商品投資顧問業	46,333	39.6
その他	15,139	18.8
合計	110,741	24.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社及び当社の関係会社の商品先物取引の売買高に関して当連結会計年度中の状況は、次のとおりであります。

二．商品先物取引の売買高の状況

区分		委託(枚)	前年同期比 (%)	自己(枚)	前年同期比 (%)	合計(枚)	前年同期比 (%)
現物先物 取引	農産物市場	2,232,943	41.8	335,444	17.9	2,571,387	29.7
	砂糖市場	36,127	29.5	27,381	24.1	63,508	13.4
	水産物市場	-		-	100.0		100.0
	貴金属市場	1,170,129	19.7	540,987	2.7	1,711,116	11.6
	アルミニウム市場	3,474	72.4	765	91.1	4,239	80.0
	ゴム市場	417,752	27.2	96,661	43.8	514,413	31.0
	石油市場	506,597	16.9	368,387	16.5	874,984	0.1
	ニッケル市場	616	43.7	499	25.2	1,115	36.7
	鉄スクラップ市場	-	100.0	-	100.0		100.0
	小計	4,367,638	20.5	1,368,714	15.1	5,736,352	9.6
現金決済 取引	農産物市場	-	100.0	1,410	74.8	1,410	74.8
	畜産物市場	6	97.0	6	85.0	12	95.0
	貴金属市場	478,832		27,466		506,298	
	石油市場	47,420	3.7	47,632	19.9	95,052	9.6
	小計	526,258	1,045.9	76,514	17.6	602,772	443.0
指数先物 取引	農産物・飼料指数 市場	-	100.0	140	92.3	140	93.1
	天然ゴム指数市場	7,830	64.9	7,292	22.2	15,122	52.3
	小計	7,830	65.2	7,432	33.6	15,262	54.7
オプション 取引	農産物市場	-		-	100.0		100.0
	砂糖市場	-		-			
	貴金属市場	-		-			
	小計	-		-	100.0		100.0
合計		4,901,726	32.8	1,452,660	14.0	6,354,386	18.1

(注) 1．主な商品別の委託売買高とその総委託売買高に対する割合は、次のとおりであります。

取引所名	銘柄名	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		取引所名	銘柄名	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		委託売買高 (枚)	割合(%)			委託売買高 (枚)	割合(%)
東京穀物商品取引所	Non-GMO大豆	1,060,315	28.7	東京穀物商品取引所	Non-GMO大豆	1,708,741	34.9
東京工業品取引所	金	644,483	17.5	東京工業品取引所	金	668,209	13.6
東京工業品取引所	ゴム	564,057	15.3	東京工業品取引所	金ミニ	478,832	9.8
東京工業品取引所	白金	297,878	8.1	東京工業品取引所	白金	426,506	8.7

2．商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば金1枚は1kg、10M一般大豆は30トンという

ように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

当社及び当社の関係会社の商品先物取引に関する売買高のうち、当連結会計年度末において反対売買等により決済されていない建玉の状況は、次のとおりであります。

ホ．商品先物取引の未決済建玉の状況

区分		委託(枚)	前年同期比 (%)	自己(枚)	前年同期比 (%)	合計(枚)	前年同期比 (%)
現物先物 取引	農産物市場	21,631	44.3	799	60.6	22,430	45.1
	砂糖市場	1,192	25.8	25	89.7	1,217	34.2
	水産物市場						
	貴金属市場	13,548	27.4	102	84.5	13,650	29.4
	アルミニウム市場	190	80.0		100.0	190	82.3
	ゴム市場	5,164	46.7	154	16.8	5,318	46.1
	石油市場	2,328	35.7	1,291	43.9	3,619	38.9
	ニッケル市場	285	65.7		100.0	285	39.0
	鉄スクラップ市場						
	小計	44,338	39.7	2,371	57.4	46,709	41.0
現金決済 取引	農産物市場						
	畜産物市場						
	貴金属市場	6,456				6,456	
	石油市場	588	16.7	14	40.0	602	17.1
	小計	7,044	1,297.6	14	40.0	7,058	1,273.2
指数先物 取引	農産物・飼料指数 市場				100.0		100.0
	天然ゴム指数市場	45	92.8		100.0	45	94.2
	小計	45	92.8		100.0	45	94.6
オプション 取引	農産物市場						
	砂糖市場						
	貴金属市場						
	小計						
合計		51,427	31.1	2,385	58.8	53,812	33.1

所在地別業績は、次のとおりであります。

1) 日本

国内では、営業収益は8,344百万円(前年同期比7.4%増)、営業利益は1,633百万円(同18.5%増)となりました。

2) 東南アジア

東南アジアでは、営業収益は55百万円(同16.4%減)、営業利益は18百万円(同25.3%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、差入保証金の増加、定期預金の預入等による支出があったものの、預り証拠金や税金等調整前当期純利益等による収入が増加した結果、前連結会計年度末に比べて2,570百万円(連結除外に伴う減少額39百万円を含む)の増加となり、当連結会計年度末は、6,464百万円(前年同期比66.0%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の取得は、2,453百万円(前年同期は906百万円の使用)となりました。これは、預り証拠金や税金等調整前当期純利益等による収入が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の取得は、358百万円(前年同期は209百万円の使用)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の使用は、136百万円(前年同期は1,585百万円の取得)となりました。これは、自己株式の取得による支出等によるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	27.2	23.0	25.8	28.0
時価ベースの自己資本比率(%)	10.4	25.1	16.5	11.6
債務償還年数(年)	3.2			0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.2			74.3

(注) 1. 各指標の算定方法は次のとおりです。

- ・自己資本比率 : 自己資本÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産
- ・債務償還年数 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 各指標は連結ベースの財務数値に基づいて算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(連結上の自己株式控除後)により計算しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子の支払いを要する全ての負債を対象としております。

6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

7. 平成18年3月期及び平成19年3月期において、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。



## 2 【対処すべき課題】

当業界は、市場の自由化・国際化が進展し、市場規模の拡大が見込まれておりますが、先行きの見通しについては景気や為替の動向等依然として不透明であり、また、手数料の完全自由化や改正商品取引所法、個人情報保護法等の法的規制の強化など、事業へ与える影響並びに今後の状況等については引き続き厳しい環境にあります。

当社グループにおきましては、このような経営環境下において、従前からの法令遵守の徹底をさらに一層強化するとともに、顧客の多様化するニーズに応えるため、質の高い商品・サービスを提供し顧客の資産運用等に大いに貢献する企業となるよう努める一方、収益構造の多角化を構築し、一層の財務体質と経営基盤の強化を図る等、更なる成長に向けて努力し、今後の業界での予想される競争激化に対処してまいり所存であります。

## 3 【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループ(以下、本項目において当社という。)の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項目においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末(平成20年3月31日)現在において判断したものであります。

### (1) 当社の事業内容

#### 商品先物取引業界の動向

市場主義経済圏の拡大に伴い、商品(コモディティ)や金融商品は、グローバルに展開して行くなかで、取引形態の多様性と相俟って価格変動と為替に晒されるリスクを内包することから、この価格変動と為替のリスクをヘッジする手法としての先物取引の重要性が経済的、社会的見地からますます高まってきております。我が国の商品先物取引市場は、世界の商品市場をリードする代表的な取引所となっている東京穀物商品取引所や東京工業品取引所を含めて全国4ヵ所で開設されており、国際的大型商品である金(ゴールド)・白金(プラチナ)等の貴金属、大豆・とうもろこし等の農産物、ガソリン・原油等の石油、そしてゴム等が取引され、新規商品が上場される等、引き続き拡大傾向にあり、底堅く推移しております。

今般の改正商品取引所法の施行に伴い、勧誘行為等の受託業務活動の規制強化と併せて、委託者資産保全の充実化が図られております。アウトハウス型クリアリングハウス(清算機構)である株式会社日本商品清算機構の設立により、取引の安全性が国際水準程度に高まったことから今まで信用リスク(取引先リスク)の観点から取引を見送っていた向きのある、国内はもとより海外の機関投資家にとって信用リスクの不安が一掃されると思われるため、その参加が大いに期待されますが、マーケット・シェア(顧客数、預り資産等市場規模)が拡大するに伴い、収益の増加が見込まれ企業業績の伸張が大いに期待される一方、異業種、あるいは外資系企業からの参入が増大する可能性があるかと予測されますので、既存の商品取引員間との企業競争も含めて今後の動向次第では当社の経営環境に影響を及ぼす可能性があります。

### 受託業務と自己売買業務(自己ディーリング)

当社は全国4ヵ所すべての取引所において、商品取引員として顧客(委託者)から委託を受ける受託業務を行うとともに、自己の計算による自己売買業務(自己ディーリング)を行っております。

#### 受託業務

当社の顧客(委託者)は、リスク・ヘッジを主とする商品保有者(将来保有を含む。)である商社等の法人顧客と、一方でリスクをとって収益機会を得ようとするリスク・テーカーと称される一般顧客(一般法人を含むが、大半は個人顧客)で構成され、受託取引の比率は概ね4分の1が前者で、4分の3が後者となっております。

商品先物取引は、実際の商品の総代金ではなく、定められた額の証拠金を担保として預託することにより取引が行われることから、投資運用効率が高いと考えられます。この投資運用効率は、大きな利益を得る機会を齎す半面、ときにより損失を蒙る場合があるため、一般顧客を中心とする市場参加者の動向は受託取引の多寡に関係し、業績(受取手数料)に影響を与えることとなります。また、受託取引に伴う預り証拠金(外国為替取引の場合は預り取引保証金)、委託者未収金や委託者未払金等の債権債務、日本商品清算機構・取引所への預託額及び法人顧客との継続取引に伴う取引保証等の差入保証金等の増減は財政状態とキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

#### 自己売買業務(自己ディーリング)

一方、自己売買業務(自己ディーリング)は、受託業務に伴う市場流動性を確保するマーケット・メーカーとしての役割からリスクテイクする場合がありますが、主として、収益機会を獲得するために当社独自の相場観により自己ディーリングを行っております。当社は自己ディーリングを行うにあたり、専任部署と専任担当者を定めて社内規程に基づき、厳しい運用管理を行っておりますが、売買損益の状況は業績に影響を及ぼすこととなります。当社は、自己売買業務(自己ディーリング)に対し、ディーラーの育成強化に努めるなど収益の拡大に取り組んでおります。

## (2) 当社の事業における法的規制

当社の主要な事業である商品先物取引業は、商品取引所法、同法施行令、同法施行規則等の関連法令、商品取引所が定めた受託契約準則、その他当業界の自主規制団体の日本商品先物取引協会(商品取引所法に基づく特殊法人)が定めた自主規制ルール等の適用を受けております。また、この他に消費者契約法、個人情報保護法の適用を受けるとともに、「商品ファンド」「外国為替証拠金取引」については、平成19年9月30日に施行された金融商品取引法の適用を受けるとともに、金融商品販売法に基づき「金融商品の販売に係わる勧誘方針」を設定しております。

当社は、商品取引所法の規定に基づき、取引の受託業務を行うことができる商品取引員として農林水産大臣及び経済産業大臣より許可を受けております。

商品取引所法等の法令に違反した場合には、受託業務活動に支障を来たす処分を受ける場合があります。業績に影響を及ぼす可能性があります。



また、受託業務を行う社員は外務員の資格を取得し主務大臣の行う登録を受ける必要があります。登録外務員が顧客との受託業務活動において、会社が外務員の権限を内部的に制限している場合でも、外務員が行った行為が外務員の権限外の行為であって、当該権限行為により第三者に損害が発生した場合には、当該外務員が所属する会社は、当該外務員の使用者として、当該第三者に対し損害賠償責任を負う可能性があります。このような損害賠償が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。当社は社内規程等内部管理体制の充実強化を図るとともに社員研修を通して法令遵守の徹底に努めております。

### (3) 訴訟について

平成20年3月末現在、特段に記載すべき重要な訴訟事件はありませんが、顧客との受託取引等に起因する重要な訴訟やその他重要な請求の対象とされる可能性があります。これらの結果によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 純資産額規制比率及び自己資本規制比率について

純資産額規制比率は、商品取引所法の規定に基づき、同法施行規則の定めにより算出することとしたものでありますが、商品取引員は純資産額規制比率が120%を下回ることがないようにしなければならず(同法第211条第2項)、120%を下回る事態が生じた場合には、主務大臣は商品取引員に対し商品取引受託業務の方法の変更等を、また、100%を下回る場合には3ヶ月以内の期間の業務の停止を命じることができ、業務停止命令後3ヶ月を経過しても100%を下回り、かつ、回復の見込みがないときは商品取引員の許可を取り消すことができるとされています(同法第235条)。

また、自己資本規制比率は、金融商品取引法の規定に基づき内閣府令の定めにより算出することとしたものでありますが、外国為替証拠金取引(FX)業者は、自己資本規制比率が120%を下回ることがないようにしなければならないと定められております。

当社は、純資産額規制比率及び自己資本規制比率が要求される水準を下回った場合には、純資産額規制比率に関しては農林水産大臣及び経済産業大臣から、自己資本規制比率に関しては内閣総理大臣から業務の停止等を含む様々な命令等を受けることとなります。これらの結果によっては、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 個人情報保護に関して

当社は、顧客の個人情報を扱う企業であることから、その社会的責任を認識し、個人情報管理に積極的に取り組み、当社における個人情報保護方針を制定し、平成17年4月に施行された、いわゆる個人情報保護法に対応してきており、平成18年2月に「プライバシーマーク」を取得するなど、個人情報保護管理体制に適切に対処する旨努めております。

しかしながら、顧客の個人情報や当社の機密情報が、不正なアクセスなど何らかの方法により外部に漏洩し、あるいは悪用された場合等には、損害賠償が発生する可能性があり、加えて当社の信頼を失うおそれがあり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) システム障害について

平成17年11月と平成20年2月に東京証券取引所の取引システムが故障を発生し、取引が一時停止するなどの事態がございましたが、当商品市場において、当社の社内システムを含め係る状況が発生した場合には顧客等に与える影響は予測しがたいものがありますが、当社の社内システムに関しては、安全性の確保を図る等、システム管理の徹底に努めております。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

#### 6 【財政状態及び経営成績の分析】

本項目において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末(平成20年3月31日)現在において判断したものであります。

##### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、売掛債権、棚卸資産、有形・無形固定資産、投資、法人税等、退職金等の計上に関しては重要な会計方針及び見積りによる判断を行っております。実際の結果は、見積りによる不確実性のため異なる結果となる可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。また、重要な会計方針が連結財務諸表において使用される見積りと判断に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、営業収益が堅調に推移したことから、増収増益となり、連結当期純利益は、909百万円の計上となりました。

##### 営業収益

当連結会計年度の営業収益は、前年同期比7.50%(588百万円)増の8,399百万円となりました。受取手数料は同2.5%減少して6,850百万円、売買損益は同124.8%増加して1,439百万円となりました。その他の営業収益は110百万円(同24.3%減)であり、その内訳は、不動産管理業が49百万円(同3.5%減)、商品投資顧問業が46百万円(同39.6%減)、その他15百万円(同18.8%減)となっております。

##### 営業費用

当連結会計年度の営業費用は、同4.7%(300百万円)増の6,736百万円となりました。この主な内訳は、取引所関係費が前連結会計年度に比べて93百万円、貸倒引当金繰入額が同83百万円、それぞれ増加しております。

##### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、1,663百万円(同20.9%増)となりました。当連結会計年度において、営業収益は前連結会計年度に比べて588百万円、営業費用は同300百万円それぞれ増加し、営業利益は同287百万円増加しております。

##### 営業外収益

当連結会計年度の営業外収益は、同21.9%(29百万円)減の103百万円となりました。この主な内訳は、受取利息が22百万円増加し、受取配当金が50百万円減少しております。

##### 営業外費用

当連結会計年度の営業外費用は、同41.7%(94百万円)減の132百万円となりました。この主な内訳は、支払利息が5百万円、為替差損が89百万円それぞれ増加し、貸倒引当金繰入額175百万円及び社

債発行費20百万円の計195百万円が減少しております。

#### 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、1,634百万円(同27.6%増)となりました。当連結会計年度において、営業外収益は前連結会計年度に比べて29百万円、営業外費用は同94百万円それぞれ減少した結果、営業外収益から営業外費用を差し引いた純額65百万円の増加により経常利益は、営業利益の287百万円の増加を加えて353百万円増加しております。

#### 特別利益

当連結会計年度の特別利益は、同498.1%(551百万円)増の661百万円となりました。この主な内訳は、商品取引責任準備金戻入額110百万円、投資有価証券売却益305百万円、貸倒引当金戻入額116百万円、固定資産売却益24百万円等の増加によるものであります。

#### 特別損失

当連結会計年度の特別損失は、同123.4%(371百万円)増の672百万円となりました。この主な内訳は、過年度役員退職慰労引当金繰入額が571百万円増加し、減損損失153百万円、固定資産除売却損72百万円等の減少によるものであります。

#### 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の1,090百万円に対して532百万円増加の、1,623百万円となりました。これは、経常利益1,634百万円と、特別利益から特別損失を差し引いた純額11百万円の減少からなっております。

#### 法人税等

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度に比べ229百万円増加の713百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

#### 少数株主利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益から控除(またはマイナスの控除で増益要因)される少数株主利益は、前連結会計年度に比べ0百万円増加の、マイナスの0百万円となりました。これは、連結子会社のユタカ・フューチャーズ(株)の業績が若干改善したことによるものであります。

#### 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前年同期に比べ302百万円(49.8%)増の909百万円となりました。営業収益に対する比率は、前連結会計年度の7.8%から、当連結会計年度は10.8%となっております。

自己資本利益率は、前連結会計年度の5.7%に対し、当連結会計年度は、8.2%となりました。また、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の68.86円に対し、当連結会計年度は104.92円となりました(「第5 経理の状況」連結財務諸表注記「1株当たり情報」参照)。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度における設備投資の総額は、113百万円であり、主として本社ビル施設の設備改修等に充当しております。

なお、後記「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」の「(セグメント情報)」に掲記したとおり事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんので、事業部門等に基づいて記載しております。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央 区)	全社的管 理業務及 び販売業 務	その他設 備	320,497	17,896	1,560,696 (352.13)	63,068	1,962,158	159
第2豊ビル (東京都中央 区)	不動産管 理業務	その他設 備	483,535		93,531 (194.6)		577,067	2
大阪支店 (大阪市中 央区)	商品先物 取引関連 事業	販売設備	2,611		( )	1,780	4,391	37
福岡支店 (福岡市博 多区)	商品先物 取引関連 事業	販売設備	2,255		( )	834	3,089	21

### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部 門 の名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ユタカ・フュー チャーズ株式 会社	本社 (東京中 央区)	商品先 物取引 関連事 業	販売設 備	2,013		( )	555	2,569	3
ユタカ エステ ート株式 会社	宇佐美 研修所 (静岡 県伊東 市)	不動 産管 理業	研修 等設 備	474,264		12,900 (1,122.64)	1,049	488,213	3

### (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部 門 の名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
YUTAKA SHOJI SINGAPORE PTE. LTD.	本社 (シン ガポ ール)	商品先 物取引 関連事 業	販売設 備	0		( )	719	719	3

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」欄は、「器具及び備品」の金額であります。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,897,472	8,897,472	ジャスダック証券 取引所	
計	8,897,472	8,897,472		

(注) 提出日現在発行数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

取締役会決議日(平成18年6月8日)

2010年6月28日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成18年6月28日発行)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	320	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(千株)	2,138	同左
新株予約権の行使時の払込金額(転換価額)(円)	1株当たり 752	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月12日 至平成22年6月14日 (ロンドン時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株当たり 発行価格 752 資本組入額 376	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし	同左
代用払込みに関する事項	新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権に係る社債を出資するものとし、当該社債の価額は、本社債の額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左
新株予約権付社債の残高(千円)	1,604,333	1,604,000
新株予約権付社債の残高(額面)(千円)	1,600,000	1,600,000

(注) 1 転換価額は、本新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で新たに当社普通株式を発行又は当社の有する当社普通株式を処分する場合(無償割当ての場合を含む。)、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

(なお、「既発行株式数」には当社が有する当社普通株式は含まない。)

また、転換価額は、株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の発行、当社による一定の財産、金銭、株式等の当社株主への分配、その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。

- 2 2007年6月29日及び2008年6月27日(いずれも日本時間、それぞれ「決定日」という。)まで(それぞれ当日を含む。)のジャスダック証券取引所における10連続取引日の当社普通株式の終値(普通取引)の平均値で1円未満を切り上げた金額が当該決定日に有効な転換価額を1円以上下回る場合、転換価額は、それぞれ、2007年7月17日及び2008年7月14日(いずれも日本時間、それぞれ「効力発生日」という。)以降(それぞれ当日を含む。)、上記の計算方法による終値の平均値に下方修正される。かかる修正は、決定日(当日を含まない。)から効力発生日(当日を含む。)までの期間になされた調整(以下「中間調整」という。)に従うものとし、遡及的調整は無視するものとする(ただし、これに関する当社の義務には影響を及ぼさない。)。ただし、転換価額は、第1回目の決定日に有効な転換価額の70%(ただし、中間調整及び第2回目の決定日に修正がなされる場合は第1回目の決定日(当日を含まない。))から第2回目の決定日(当日を含む。)までの調整に従う。)未満に修正されることはないものとし、転換価額が第1回目の決定日に有効な転換価額の70%(ただし、上記と同様の調整に従う。)未満に減額された場合には、転換価額は第1回目の決定日の転換価額の70%(ただし、上記と同様の調整に従う。)とする。このとき1円未満は切り上げる。
- 3 当社が組織再編行為を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付  
当社が組織再編行為を行う場合、当該組織再編行為の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の所持人に対し、当該本新株予約権付社債に係る本新株予約権の代わりに、下記の条件に基づく承継会社等の株式を目的とする新株予約権(以下「承継会社等の新株予約権」という。)を交付する。
  - (1) 交付される承継会社等の新株予約権の数  
当該組織再編行為の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。
  - (2) 承継会社等の新株予約権の目的である株式の種類  
承継会社等の普通株式とする。
  - (3) 承継会社等の新株予約権の目的である株式の数  
当該組織再編行為の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定する。
  - (4) 承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額  
承継会社等の新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該社債の価額は、本社債の額面金額と同額とする。
  - (5) 承継会社等の新株予約権を行使することができる期間  
当該組織再編行為の効力発生日から、本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
  - (6) 承継会社等の新株予約権の行使の条件  
各新株予約権の一部行使はできないものとする。
  - (7) 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
  - (8) 組織再編が生じた場合  
承継会社等について組織再編が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様な取扱いを行う。
  - (9) その他  
承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金調整は行わない。承継会社等の新株予約権は本社債と分離して譲渡することができない。

取締役会決議日(平成18年6月8日)

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付) (平成18年6月28日発行)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	40	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(千株)	534	同左
新株予約権の行使時の払込金額(転換価額)(円)	1株当たり 752	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月12日 至平成22年6月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株当たり 発行価格 752 資本組入額 376	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債の所持人は、当社取締役会の承認なく、本新株予約権付社債を譲渡することはできず、また、当社普通株式の空売りを目的として当社普通株式の借株を行わないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権に係る社債を出資するものとし、当該社債の価額は、本社債の額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左
新株予約権付社債の残高(千円)	401,083	401,000
新株予約権付社債の残高(額面)(千円)	400,000	400,000

(注) 1 転換価額は、本新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で新たに当社普通株式を発行又は当社の有する当社普通株式を処分する場合(無償割当ての場合を含む。)、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

(なお、「既発行株式数」には当社が有する当社普通株式は含まない。)

また、転換価額は、株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の発行、当社による一定の財産、金銭、株式等の当社株主への分配、その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。

- 2 2007年6月29日及び2008年6月27日(それぞれ「決定日」という。)まで(それぞれ当日を含む。))のジャスダック証券取引所における10連続取引日の当社普通株式の終値(普通取引)の平均値で1円未満を切り上げた金額が当該決定日に有効な転換価額を1円以上下回る場合、転換価額は、それぞれ、2007年7月17日及び2008年7月14日(それぞれ「効力発生日」という。)以降(それぞれ当日を含む。))、上記の計算方法による終値の平均値に下方修正される。かかる修正は、決定日(当日を含まない。))から効力発生日(当日を含む。))までの期間になされた調整(以下「中間調整」という。))に従うものとし、遡及的調整は無視するものとする(ただし、これに関する当社の義務には影響を及ぼさない。))。ただし、転換価額は、第1回目の決

定日に有効な転換価額の70%(ただし、中間調整及び第2回目の決定日に修正がなされる場合は第1回目の決定日(当日を含まない。)から第2回目の決定日(当日を含む。)までの調整に従う。)未滿に修正されることはないものとし、転換価額が第1回目の決定日に有効な転換価額の70%(ただし、上記と同様の調整に従う。)未滿に減額された場合には、転換価額は第1回目の決定日の転換価額の70%(ただし、上記と同様の調整に従う。)とする。このとき1円未滿は切り上げる。

3 当社が組織再編行為を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付

当社が組織再編行為を行う場合、当該組織再編行為の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の所持人に対し、当該本新株予約権付社債に係る本新株予約権の代わりに、下記の条件に基づく承継会社等の株式を目的とする新株予約権(以下「承継会社等の新株予約権」という。)を交付する。

(1) 交付される承継会社等の新株予約権の数

当該組織再編行為の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

(2) 承継会社等の新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

(3) 承継会社等の新株予約権の目的である株式の数

当該組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。

(4) 承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該社債の価額は、本社債の額面金額と同額とする。

(5) 承継会社等の新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編行為の効力発生日から、本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 承継会社等の新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

(7) 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未滿の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

(8) 組織再編が生じた場合

承継会社等について組織再編が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様な取扱いを行う。

(9) その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未滿の端数は切り捨て、現金調整は行わない。承継会社等の新株予約権は本社債と分離して譲渡することができない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年11月15 日 (注)1	600,000	4,448,736	522,000	1,722,000	574,480	1,104,480
平成18年10月1 日 (注)2	4,448,736	8,897,472		1,722,000		1,104,480

(注) 1 有償一般募集

入札による募集

発行数370,000株 発行価格1,740円

資本組入額870円

払込金額総額684,780千円

入札によらない募集

発行数230,000株 発行価格1,790円

資本組入額870円

払込金額総額411,700千円

2 株式分割(1:2)による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		12	6	14	4	2	410	448	
所有株式 数 (単元)		1,001	12	1,939	173	18	5,728	8,871	26,472
所有株式 数の割合 (%)		11.28	0.14	21.86	1.95	0.20	64.57	100.0	

(注) 当社所有の自己株式 251,628株は、「個人その他」の欄に251単元、「単元未満株式の状況」の欄に、628株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
黒川木徳フィナンシャル ホールディングス株式会社	大阪市中央区内本町2丁目4 12	1,784	20.05
多々良 義 成	東京都杉並区	1,677	18.85
橋 本 建 生	東京都昭島市	383	4.30
多々良 末 寿	福岡市南区	362	4.07
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1 2	312	3.50
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8 12 (常任代理人)資産管理サービス信託銀行 株式会社	240	2.69
竹 田 和 平	名古屋市天白区	220	2.47
豊商事従業員持株会	東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目16 12	168	1.89
ソシエテジェネラルエヌ アールエイエヌオーディ ティティ	東京都中央区日本橋3丁目11 1 (常任代理人)香港上海銀行東京支店	161	1.80
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1 1	160	1.79
計		5,478	61.57

- (注) 1 当社は、自己株式251,628株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.82%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。  
 2 前事業年度末現在主要株主であった株式会社アエリアは、当事業年度末では主要株主ではなくなり、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社が新たに主要株主となりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 251,000		
	(相互保有株式) 普通株式 90,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,530,000	8,530	
単元未満株式	普通株式 26,472		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,897,472		
総株主の議決権		8,530	

- (注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式 628株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 豊商事株式会社	東京都中央区日本橋 蛸殻町1丁目16-12	251,000		251,000	2.82
(相互保有株式) ユタカ・フューチャーズ 株式会社	東京都中央区日本橋 蛸殻町1丁目36-2	90,000		90,000	1.01
計		341,000		341,000	3.83

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成19年5月25日)での決議状況 (取得期間平成19年5月28日～平成19年9月30日)	240,000	300,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	122,000	87,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	118,000	212,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	49.17	70.83
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	49.17	70.83

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成19年11月26日)での決議状況 (取得期間平成19年11月27日～平成20年3月31日)	250,000	200,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	70,000	39,402
残存決議株式の総数及び価額の総額	180,000	160.598
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	72.00	80.30
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	72.00	80.30



区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年5月23日)での決議状況 (取得期間平成20年5月26日～平成20年9月30日)	240,000	200,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	19,000	9,857
提出日現在の未行使割合(%)	92.1	95.1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月20日(約定日基準)までの自己株式買付による株式数を記載しておりますが、平成20年6月21日から有価証券報告書提出日までの自己株式買付による株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	600	378
当期間における取得自己株式(注)	984	447

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株 式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	251,628		271,612	

(注) 保有自己株式数の当期間には、前記(2)「取締役会決議による取得の状況」(会社法第155条第3号による取得)を除いて、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含めておりません。なお、前記(2)「取締役会決議による取得の状況」(会社法第155条第3号による取得)については、平成20年6月21日から有価証券報告書提出日までの取引は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、利益配分に関しましては、財務体質の強化と将来の安定的な収益基盤の確保に向けた内部留保の充実に留意しつつ、株主の皆様への安定した配当を継続、維持することを基本とし、また、業績の状況に応じて配当性向等を勘案のうえ一層の利益還元に努めてまいりたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めて中間配当制度を設けておりますが、原則として年間を通しての配当とする年1回の期末配当を基本とさせていただきます。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については、株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の方針及び当期の業績の状況、今後の経営環境等を総合的に勘案いたしました結果、1株につき10.00円の配当(配当総額86百万円)とする旨、平成20年6月27日開催の定時株主総会において決議しております。

この結果、当期は、配当性向10.1%、株主資本当期純利益率8.0%、株主資本配当率0.8%となりました。

当期の内部留保資金の用途につきましては、今後予想される市場の自由化、国際化の進展に対応する事業展開に向けて、財務体質と経営基盤の強化に活用する所存であります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	710	(960) 960	2,730	3,500 1,080	810
最低(円)	520	(600) 575	770	1,590 734	491

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第49期は( )表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成18年10月1日 1株 2株)による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	660	620	589	569	580	568
最低(円)	595	571	549	491	540	540

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		多々良 實 夫	昭和16年 8 月26日 生	昭和35年 6 月 当社入社 昭和44年10月 当社業務部長 昭和46年 5 月 当社取締役 昭和52年 1 月 当社常務取締役 昭和54年 6 月 当社専務取締役 昭和62年 6 月 当社代表取締役専務 平成 2 年 6 月 当社代表取締役社長 平成19年 5 月 ユタカエステート株式会社代表 取締役社長(現任) 平成19年 6 月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 1	156
代表取締役 社長		石 黒 文 博	昭和22年 6 月 2 日 生	昭和43年 3 月 当社入社 平成 6 年12月 当社名古屋営業本部営業部長 平成 9 年 6 月 当社取締役 平成10年 4 月 当社東京第二営業本部長 平成12年 3 月 当社東京第一営業本部長 平成13年 4 月 当社常務取締役 当社東部営業統括本部長 平成15年 4 月 当社営業統括本部長 平成18年 3 月 当社専務取締役 平成19年 6 月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 1	5
専務取締役	営業統括 本部長	安 成 政 文	昭和26年 4 月 2 日 生	昭和51年 3 月 当社入社 平成12年 4 月 当社東京第三営業本部長 平成15年 4 月 当社大阪営業本部長 平成16年 4 月 当社執行役員大阪営業本部長 平成17年 4 月 当社常務執行役員大阪営業本部 長 平成18年 4 月 当社常務執行役員西部営業統括 本部長兼大阪営業本部長 平成18年 6 月 当社取締役 平成19年 4 月 当社西部営業統括本部長 平成19年 6 月 当社常務取締役営業統括本部長 平成20年 4 月 当社専務取締役営業統括本部長 (現任)	(注) 1	4
常務取締役	金融商品 本部長	小 林 健	昭和22年10月23日 生	昭和45年 4 月 三菱商事株式会社入社 平成13年 4 月 同社メタル事業部長代行 平成14年 4 月 同社商品市場事業ユニット兼 ニューメタル事業ユニット上席 マネージャー 平成15年12月 当社執行役員 平成16年 6 月 当社常務取締役金融商品本部長 (現任)	(注) 1	20
常務取締役	管理本部長	篠 塚 幸 治	昭和21年12月13日 生	昭和40年 3 月 当社入社 平成 7 年 4 月 当社管理本部経理部長 平成12年 6 月 当社取締役 平成16年 6 月 当社管理本部長兼経理部長 平成17年 4 月 当社管理本部長(現任) 平成18年 6 月 当社常務取締役(現任)	(注) 1	45
常務取締役	金融営業 本部長兼 法人部担当	渡 辺 泰 夫	昭和21年 2 月26日 生	昭和44年 4 月 当社入社 平成 7 年 4 月 当社東京営業本部長 平成 7 年 6 月 当社取締役(現任) 平成10年 4 月 当社東京第一営業本部長 平成12年 3 月 当社営業統括本部長 平成13年 4 月 当社金融商品本部長 平成16年 6 月 当社金融商品営業部担当部長 平成18年 7 月 当社金融商品本部副本部長兼金 融本部長 平成20年 4 月 当社常務取締役金融営業本部長 兼法人部担当(現任)	(注) 1	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業 本部長兼 ディーリング 部長	浦 柝 健	昭和25年1月24日 生	昭和43年3月 当社入社 平成10年4月 当社業務本部事業部長 平成11年4月 当社事業本部事業部長 平成12年6月 当社取締役(現任) 平成16年5月 当社事業本部ディーリング部長 平成20年4月 当社事業本部長兼ディーリング 部長(現任)	(注)1	34
取締役	経営企画 部長	多々良 優	昭和40年9月13日 生	平成元年4月 山一證券株式会社入社 平成5年4月 当社入社 平成14年7月 当社デリバティブス・IT事業部 次長 平成17年4月 当社経営企画部長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	(注)1	26
取締役		間 瀬 博 行	昭和45年12月3日 生	平成6年4月 スイス・ユニオン銀行(現UBS銀 行)入行 平成9年7月 UBS信託銀行入行 平成11年5月 ペアリング投信投資顧問株式会 社入社 平成12年1月 株式会社ジェイインベスター取 締役 平成17年6月 有限会社ボルケーノ代表取締役 (現任) 平成18年4月 株式会社新選堂代表取締役(現 任) 平成18年4月 株式会社アエリアファイナンス 取締役(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成19年3月 大洗ホールディングス株式会社 (現黒川木徳フィナンシャル ホールディングス株式会社)代 表取締役社長(現任)	(注)1	
取締役	管理本部 コンプライア ンス部長	白 石 知 芳	昭和22年10月22日 生	昭和57年12月 当社入社 平成16年6月 当社大阪営業本部総務部長兼営 業管理部長 平成17年6月 当社管理本部営業管理部長 平成17年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成19年11月 当社管理本部コンプライアンス 部長(現任)	(注)1	2
取締役	金融商品 本部デリバ ティブス・IT 事業部長	多々良 孝 之	昭和32年7月15日 生	昭和55年3月 当社入社 平成10年4月 当社法人営業本部法人営業部長 平成14年5月 当社執行役員 平成17年8月 当社金融商品本部デリバティブ ス・IT事業部長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)1	2
取締役 相談役 (非常勤)		多々良 義 成	昭和11年4月30日 生	昭和35年4月 住友海上火災保険株式会社入社 昭和37年4月 当社入社 昭和40年5月 当社取締役業務部長 昭和41年6月 当社専務取締役 昭和44年4月 当社代表取締役社長 平成2年6月 当社代表取締役会長 平成3年6月 株式会社豊研修所 (現・ユタカエステート株式会 社) 代表取締役社長 平成19年6月 当社取締役相談役(現任)	(注)1	1,677

監査役 常勤		前 倉 末 次	昭和15年5月12日 生	昭和36年6月 昭和60年4月 平成元年6月 平成7年4月 平成7年6月 平成11年4月 平成12年6月 平成16年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役 当社管理本部長 当社常務取締役 当社取締役 当社常務取締役 当社監査役(現任)	(注) 2	35
-----------	--	---------	-----------------	---	--	-------	----



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 常勤		日和 顯	昭和20年5月26日 生	昭和39年5月 平成元年6月 平成5年6月 平成17年6月	当社入社 豊加商事株式会社(現・三菱商事 フューチャーズ証券株式会社)入 社 当社入社 当社監査室長 当社監査役(現任)	(注)2	2	
監査役		和田 治	昭和15年4月8日 生	昭和34年4月 平成9年4月 平成10年5月 平成16年12月 平成18年6月	農林省(現農林水産省)入省 同省商業課首席商品取引所検査 官 社団法人全国商品取引所連合会 常務理事 株式会社日本商品清算機構取締 役 当社監査役(現任)	(注)2		
監査役		林 昭彦	昭和12年8月20日 生	昭和37年4月 平成3年6月 平成4年7月 平成6年6月 平成13年3月 平成15年10月 平成20年6月	通商産業省(現経済産業省)入省 科学技術庁長官官房長 海外経済協力基金理事 日本軽金属株式会社常務取締役 同社副社長 財団法人日本特許情報機構理事 長(現任) 当社監査役(現任)	(注)2		
計								2,031

- (注) 1. 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 取締役相談役多々良義成は、代表取締役会長多々良實夫の実兄であり、取締役経営企画部長多々良優の実父であります。
4. 取締役間瀬博行は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
5. 監査役和田治及び林昭彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### 1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に対応し、且つ、株主、顧客等に信頼される公正な経営システムを構築・運営することを重要施策として位置付けております。

### 2. 会社の機関の内容

#### (取締役・取締役会等)

当社の最高経営機関である取締役会は、各事業部門の責任者を兼ねる取締役を含めて構成され、毎月の定例及び状況に応じ随時開催し、経営戦略の決定等を行うとともに業務執行状況の監督を行っており、併せて役付取締役でもって構成される常務会が、取締役会の決定した経営戦略等の方針に基づき、業務運営の調整、効率化を図るため適宜開催し、業務執行に対する審議機関の役割を担っております。このほかに、業務運営の一体化を促進するため、執行役員制度を導入するなど、経営意思決定の迅速化と情報の共有化により業務執行の監督機能の強化に努めております。取締役は、平成20年6月27日現在12名(うち社外取締役1名)であります。なお、当社の定款において、取締役の員数を15名以内と定めております。

#### (監査役・監査役会)

公正で透明な企業活動の充実化を図り、その実効性を確保するため、当社は、監査役制度を採用しており、当期では監査役4名のうち、社外監査役は2名であり、取締役との独立性を重視した陣容により、取締役の業務執行に対する監査を行うとともに、監査役会を定期的に、また状況に応じ随時開催し、監査役相互の情報交換等を通して経営監視機能の強化に努めております。監査役は、平成20年6月27日現在4名(うち社外監査役2名)であります。

### 3. 内部管理体制の整備・運用状況

(1) 当社の内部監査は、内部監査規程に基づいて、外部会計監査人(太陽ASG監査法人)及び監査役との協調を図りながら実施し、原則としてすべての支店(本店営業部を含む。)について実地監査を行うこととしており、その充実に努めております。当社の監査体制は、監査室を中核とする内部監査プロジェクトチーム(人員14名)を編成し、「受託業務活動における適正化」の観点に注視して、業務監査及び会計監査を実施しております。

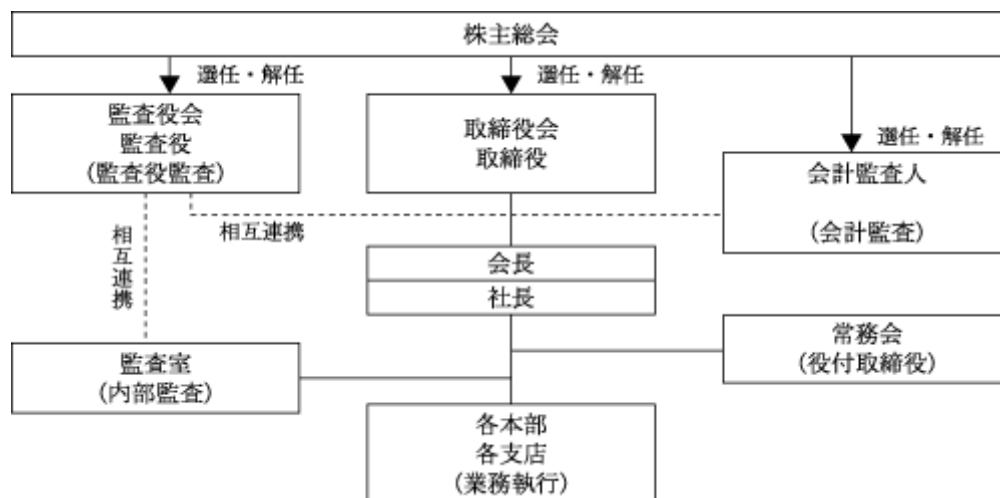
コンプライアンス(法令遵守)につきましては、教育コンプライアンス室の主導により各種の社員研修を通してコンプライアンスを周知徹底するとともに、内部監査時においてもコンプライアンスの強化に努めております。

内部監査及びコンプライアンスにおける監査結果報告等については、社長に定期的にあるいは状況に応じて適宜報告され、併せて監査役に報告されております。

(2) 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成20年3月期においては、内部監査では、すべての支店において実地監査を実施しており、コンプライアンスに関しましては、改正商品取引所法、金融商品取引法等の法令に対処するため、主として営業社員を対象に勧誘規制等の受託業務活動の適法・適正化を含む新たな法的規制について社員研修を実施しております。また「個人情報の保護に関する法律」(個人情報保護法)に関しては、役職員全員が個人情報保護法における一般的かつ必要条件を満たす基礎的知識を習得するとともに、社員研修も併せて実施し、その啓蒙に努めております。個人情報保護法に関連して、情報セキュリティの一層の強化を図るべく諸施策を実施・運用しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。(平成20年6月27日現在)



#### 4. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況につきまして、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の体制を整備しております。

##### (1) 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、定例等の取締役会並びに各種の会議体の開催の機会において、取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合しているか事業部門の責任者から報告を受けるとともに、必要な決議、指示または指導を行う。

教育コンプライアンス室を置き、教育コンプライアンス室の主導により各種の従業員研修を通してコンプライアンス（法令遵守）の周知徹底を行う。

監査役監査、内部監査または外部監査人監査を通して、役職員にコンプライアンス（法令遵守）の徹底に努める。

##### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会、取締役会、常務会、その他重要な会議体の議事録（電磁的記録を含む。）及び、契約書類、法定帳簿、会計に関する帳簿、稟議その他重要な書類等（電磁的記録を含む。）は、法令並びに文書取扱規程等の社内規程に基づき保存・管理を行うこととする。

##### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、ディーリング業務を遂行するうえで、経営の健全性を保持する観点からリスク管理が極めて重要であると認識し、ディーリング管理規程を定めている。

当社は、当社の財政状態に対応してリスクを効率的にコントロールするため、ディーリング管理規程に基づき運営・管理する。

ディーリングに関する情報は、日々、週次、月次の状況を担当取締役及び関連部署に毎日報告されるとともに月次の定例取締役会に報告され、状況により必要な措置を講ずることとする。

純資産額規制比率及び自己資本規制比率について、基礎リスク、市場リスク、取引先リスク等を把握し、日次等状況に応じて計数を算出し、適正な水準を確保しているかモニタリングを行うとともに、状況により必要な措置を講ずることとする。

##### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、毎月の定例及び状況に応じ随時開催し、経営戦略の決定等を行うとともに、取締役会規程及び、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程に定めるところにより、各取締役の業務執行状況について監督を行う。

役付取締役をもって構成される常務会は、取締役会の決定した経営戦略等の方針に基づき、業務運営の調整、効率化を図るため適宜開催し、業務執行に対する審議機関の役割を担う。

監査役は、取締役の業務執行に対して、監査役監査を通して経営監視機能の役割を担う。

- (5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制  
 子会社は、当社の経営理念を共有し、事業方針その他経営上の重要事項については一体となって行動する。  
 当社の取締役は、子会社の取締役と定期的に意見交換を行い、経営戦略、事業の成果及び内部管理等について共通認識を図る。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項  
 現行、監査役を補助する組織、人員は配置されていないが、監査役会から要請を受けた場合には、取締役会は監査役会と協議のうえ、必要な配置を講ずることとする。
- (7) 監査役職務を補助すべき従業員の取締役から独立性に関する事項  
 監査役職務を補助する従業員は、その職責上、監査役会並びに監査役の指示に従うものとする。
- (8) 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制  
 取締役及び従業員は、監査役会規程及び監査役監査規程に従い、監査役に報告及び情報提供を行う。  
 監査役は、その職務を遂行するために必要と判断した場合には、取締役及び従業員から報告を求めることができる。
- (9) その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
 監査役は、取締役及び主要な従業員からヒヤリングを実施し、代表取締役、内部監査部門（監査室（専任1名））及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を行うこととする。

5. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等

- (1) 当事業年度において業務を執行した会計監査人の名称等は、次のとおりであります。  
 太陽A S G監査法人
- (2) 当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名等は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	吉川正幸	太陽A S G監査法人	
	齋藤 哲		

7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名 会計士補 2名 その他 6名

6. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係の概要

(1) 当社の社外取締役は1名であり、平成18年6月29日に就任しております(平成19年6月28日再任)。

当社の社外取締役は、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社の代表取締役であり、同社は当社の主要株主であります。同社の親会社である株式会社アエリアは、当社と業務提携(オンライン化事業の推進等)を行っております。

(2) 当社の社外監査役は2名であります。

社外取締役の上記事項を除いて、社外取締役、社外監査役との人的關係、資本的關係または取引關係その他の利害關係はありません。

7. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成20年3月期は15回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。また、業務執行に対する審議機関として業務運営の調整、効率化のため、常務会を8回開催しております。

8. 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は、次のとおりであります。

区分	支給人員	支給額	区分	支給人員	支給額
取締役	12名	203百万円	監査役	4名	32百万円

(注) 1. 平成19年6月28日開催の第51回定時株主総会終結の日の翌日以降に在任していた役員に係る報酬を記載しております。

2. 上記のうち、社外役員に対する報酬等の額は、社外取締役1名 5百万円及び社外監査役2名 10百万円であります。

3. 上記の支給額には、当事業年度に役員賞与引当金として費用処理した50百万円を含んでおります。

4. 上記のほかに、平成19年6月28日開催の第51回定時株主総会の決議に基づき退職慰労金300百万円を支給しております。

5. 上記には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

9. 監査報酬の内容

当社の会計監査人である太陽ASG監査法人に対する監査報酬は、次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額	18百万円
上記以外の報酬の金額	2百万円

10. その他当社定款規定について

(1) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(2) 自己株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、取締役会の決議によって自己株式を市場取引等により取得することができる旨を定款に定めております。

(3) 中間配当

当社は、業績の状況により株主への利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(4) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき、「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付社団法人日本商品取引員協会理事会決議)及び「商品先物取引業における証券取引法に基づく開示の内容について」(平成5年7月14日付社団法人日本商品取引員協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき、「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付社団法人日本商品取引員協会理事会決議)及び「商品先物取引業における証券取引法に基づく開示の内容について」(平成5年7月14日付社団法人日本商品取引員協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)の連結財務諸表および前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)の財務諸表については、みずず監査法人の監査を受け、それぞれ監査報告書を受領しております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)の連結財務諸表および当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)の財務諸表については、太陽A S G監査法人により監査を受け、それぞれ監査報告書を受領しております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第51期連結会計年度の連結財務諸表及び第51期事業年度の財務諸表 みずず監査法人

第52期連結会計年度の連結財務諸表及び第52期事業年度の財務諸表 太陽A S G監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2,4	4,348,613		6,781,301	
2 委託者未収金		714,474		514,416	
3 有価証券	2	10,105		199,178	
4 商品		50,974		9,030	
5 繰延税金資産		78,153		135,029	
6 保管有価証券	2	6,815,643		5,785,500	
7 差入保証金		9,333,210		14,071,939	
8 金銭の信託		10,460,000		4,510,000	
9 委託者先物取引差 金	3	345,485		231,854	
10 未収法人税等		117,949		2,098	
11 その他	2	1,398,063		421,827	
12 貸倒引当金		23,600		41,725	
流動資産合計		33,649,072	79.9	32,620,451	81.6
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	2	3,698,912		3,707,540	
減価償却累計額		1,790,914	1,907,998	1,845,664	1,861,876
2 機械装置及び運搬 具		15,930		23,607	
減価償却累計額		11,171	4,758	5,711	17,896
3 器具及び備品		219,770		219,292	
減価償却累計額		119,926	99,843	115,844	103,448
4 土地	2		2,294,871		2,222,324
有形固定資産合計			4,307,472		4,205,545
(2) 無形固定資産			42,715		17,407
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1,2		1,362,686		738,871
2 長期差入保証金			1,737,172		990,778
3 長期貸付金			112,783		77,057
4 繰延税金資産			567,263		733,275
5 その他	1,2		1,625,858		1,514,187
6 貸倒引当金			1,279,769		902,340
投資その他の資産 合計			4,125,995	9.8	3,151,829
固定資産合計			8,476,184	20.1	7,374,781
資産合計			42,125,256	100.0	39,995,232

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 委託者未払金		393,404		288,442	
2 短期借入金	2	500,000		618,600	
3 未払法人税等		9,147		535,626	
4 賞与引当金		156,071		199,716	
5 役員賞与引当金		45,000		50,100	
6 預り証拠金		8,888,529		11,065,202	
7 預り証拠金代用有価 証券		6,815,643		5,785,500	
8 預り取引保証金		10,221,719		4,357,766	
9 金融先物取引保証金		269,016		1,983,855	
10 その他		395,342		663,244	
流動負債合計		27,693,873	65.7	25,548,055	63.9
固定負債					
1 社債		2,007,916		2,005,416	
2 長期借入金	2	130,000		92,800	
3 退職給付引当金		382,013		407,369	
4 役員退職慰労引当金				271,000	
5 繰延税金負債		84,082		83,937	
6 その他		499,916		64,989	
固定負債合計		3,103,928	7.4	2,925,512	7.3
特別法上の準備金					
1 商品取引責任準備金	4	382,923		269,317	
2 金融先物取引責任準備 金	5	19		216	
特別法上の準備金合計		382,942	0.9	269,534	0.7
負債合計		31,180,744	74.0	28,743,101	71.9



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,722,000	4.1	1,722,000	4.3
2 資本剰余金		1,104,579	2.6	1,104,579	2.8
3 利益剰余金		7,743,057	18.4	8,566,793	21.4
4 自己株式		48,250	0.1	185,787	0.5
株主資本合計		10,521,387	25.0	11,207,586	28.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		343,089	0.8	41,325	0.1
2 為替換算調整勘定		5,437	0.0	30,183	0.1
評価・換算差額等合計		337,651	0.8	11,141	0.0
少数株主持分		85,473	0.2	33,403	0.1
純資産合計		10,944,511	26.0	11,252,131	28.1
負債純資産合計		42,125,256	100.0	39,995,232	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益					
1 受取手数料		7,024,998		6,850,139	
2 売買損益		640,030		1,439,086	
3 その他		146,375	7,811,404	110,741	8,399,966
営業費用					
1 取引所関係費		305,463		399,438	
2 人件費	1	3,722,096		3,663,391	
3 地代家賃		322,781		328,737	
4 通信費		380,473		361,513	
5 広告宣伝費		238,937		215,542	
6 減価償却費		116,117		140,803	
7 貸倒引当金繰入額				83,884	
8 その他		1,349,601	6,435,471	1,543,139	6,736,451
営業利益			1,375,933		1,663,515
営業外収益					
1 受取利息		36,003		58,685	
2 受取配当金		63,676		12,997	
3 為替差益		2,284			
4 その他		30,730	132,694	31,914	103,597
営業外費用					
1 支払利息		27,234		32,996	
2 貸倒引当金繰入額		175,139			
3 社債発行費		20,668			
4 為替差損				89,126	
5 権利金償却		3,179		4,390	
6 その他		812	227,034	5,788	132,300
経常利益			1,281,593		1,634,812
特別利益					
1 商品取引責任準備金 戻入額		2,749		113,605	
2 投資有価証券売却 益		2,563		308,119	
3 貸倒引当金戻入額		563		117,282	
4 会員権売却益				4,896	
5 出資金清算益		25,439			
6 固定資産売却益	2	79,306		103,653	
7 その他			110,622	14,066	661,624
特別損失					
1 金融先物取引責任 準備金 繰入額		19		197	
2 過年度役員退職慰 労引当 金繰入額				571,000	
3 関係会社株式評価 損	3	10,079			
4 関係会社株式売却 損	3	1,842			
5 減損損失	4	153,856			
6 関係会社出資金売 却損	5			23,911	
7 リース資産解約損				18,146	
8 固定資産除売却損	6	130,834		58,443	

9 その他 税金等調整前当期 純利益	7	4,598	301,231	3.8	1,258	672,956	8.0
			1,090,984	14.0		1,623,479	19.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び 事業税		407,677			728,047		
法人税等調整額		77,051	484,729	6.2	14,273	713,773	8.5
少数株主利益			940	0.0		33	0.0
当期純利益			607,195	7.8		909,739	10.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

区分	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,722,000	1,104,579	7,317,202	27,109	10,116,672
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			109,636		109,636
役員賞与(注)			53,000		53,000
当期純利益			607,195		607,195
新規連結に伴う剰余金減少額			18,704		18,704
自己株式の取得				21,140	21,140
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			425,855	21,140	404,714
平成19年3月31日残高(千円)	1,722,000	1,104,579	7,743,057	48,250	10,521,387

区分	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	392,491	19,263	373,227	79,117	10,569,017
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					109,636
役員賞与(注)					53,000
当期純利益					607,195
新規連結に伴う剰余金減少額					18,704
自己株式の取得					21,140
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	49,401	13,825	35,576	6,355	29,220
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	49,401	13,825	35,576	6,355	375,494
平成19年3月31日残高(千円)	343,089	5,437	337,651	85,473	10,944,511

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

区分	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3月31日残高(千円)	1,722,000	1,104,579	7,743,057	48,250	10,521,387
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			87,484		87,484
当期純利益			909,739		909,739
連結除外に伴う剰余金増加額			1,480		1,480
自己株式の取得				137,536	137,536
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			823,735	137,536	686,199
平成20年 3月31日残高(千円)	1,722,000	1,104,579	8,566,793	185,787	11,207,586

区分	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年 3月31日残高(千円)	343,089	5,437	337,651	85,473	10,944,511
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					87,484
当期純利益					909,739
連結除外に伴う剰余金増加額					1,480
自己株式の取得					137,536
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	301,763	24,745	326,509	52,070	378,579
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	301,763	24,745	326,509	52,070	307,619
平成20年 3月31日残高(千円)	41,325	30,183	11,141	33,403	11,252,131

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		1,090,984	1,623,479
減価償却費		116,117	140,803
減損損失		153,856	
固定資産除売却損		130,834	58,443
固定資産売却益		79,306	103,653
貸倒引当金の増減額( は減少)		102,446	359,304
役員賞与引当金の増減額( は減少)		45,000	5,100
退職給付引当金の増減額( は減少)		23,717	25,356
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)			271,000
受取利息及び受取配当金		99,679	71,683
支払利息		27,234	32,996
為替差損益		2,284	23,531
投資有価証券売却益		2,563	308,119
関係会社株式評価損		10,079	
関係会社株式売却損		1,842	
委託者未収金の増減額( は増加)		123,753	200,058
差入保証金の増減額( は増加)		7,335,422	4,740,713
金銭の信託の増減額( は増加)		3,570,000	5,950,000
委託者先物取引差金(借方)の増減額 ( は増加)		355,217	113,630
委託者先物取引差金(貸方)の増減額 ( は減少)		2,990,262	
預り証拠金の増減額( は減少)		4,177,775	2,176,672
預り取引保証金の増減額( は減少)		3,443,301	5,863,952
金融先物取引保証金の増減額( は減少)		269,016	1,714,838
その他の売上債権の増減額( は増加)		7,030	
たな卸資産の増減額( は増加)		57	41,944
委託者未払金の増減額( は減少)		68,115	104,961
その他の仕入債務の増減額( は減少)		460	
その他		1,121,310	1,683,769
小計		549,951	2,509,236
利息及び配当金の受取額		90,934	60,633
利息の支払額		27,154	33,506
法人税等の支払額		1,519,780	82,537
営業活動によるキャッシュ・フロー		906,049	2,453,827
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金等の払戻による収入		141,000	136,778
有価証券の取得による支出			399,897
有価証券の売却による収入			210,349
有形固定資産の取得による支出		525,272	96,244
有形固定資産の売却による収入		91,862	174,484
無形固定資産の取得による支出		3,994	6,597
投資有価証券の取得による支出		115	





		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資有価証券の売却による収入		129,908	402,023
貸付けによる支出		13,698	44,520
貸付金の回収による収入		36,819	41,196
連結の範囲の変更に伴う 関係会社売却による支出			3,410
その他		66,372	55,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		209,861	358,182
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		2,000,000	2,400,000
短期借入金返済による支出		2,400,010	2,300,000
長期借入れによる収入		130,000	
長期借入金返済による支出			18,600
社債の発行による収入		2,010,000	
社債発行費の支出		20,668	
自己株式の取得による支出		21,140	127,280
配当金の支払額		109,636	87,484
少数株主への配当金の支払額		3,000	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,585,544	136,364
現金及び現金同等物に係る換算差額		40,197	65,456
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		509,831	2,610,188
現金及び現金同等物の期首残高		3,156,056	3,893,472
新規連結に伴う現金及び現金同等物の 期首残高		227,584	
連結除外に伴う現金及び現金同等物の 減少額			39,402
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,893,472	6,464,258

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 8社                      主要な連結子会社の名称                      YUTAKA SHOJI SINGAPORE PTE.LTD                      ユタカエステート(株)                      ユタカ・フューチャーズ(株)                      YF OPEN COMPANY LTD.                      YF OPEN FUND                      YF OPEN COMPANY LTD.                      YF OPEN FUND                      (株)ブルベアファンドマネジメント                      YF OPEN COMPANY LTD.、YF OPEN COMPANY LTD.及び2社については、所有割合が増加しており、連結の範囲に含めております。                      (株)ブルベアファンドマネジメントは、新設に伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称                      YUTAKA ASSET MANAGEMENT CAYMAN LTD.                      YUTAKA GP LTD.                      TSUBASA GP LTD.                      YTV GP LTD.                      その他3社                      なお、(株)エムイヤーズインベストメントは、株式の譲渡により子会社ではなくなっております。                      非連結子会社について連結の範囲から除いた理由                      YUTAKA ASSET MANAGEMENT CAYMAN LTD.、YUTAKA GP LTD.、TSUBASA GP LTD.、YTV GP LTD.                      及びその他3社はいずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関して全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 4社                      主要な連結子会社の名称                      YUTAKA SHOJI SINGAPORE PTE.LTD.                      ユタカ・アセット・トレーディング(株)                      ユタカエステート(株)                      ユタカ・フューチャーズ(株)                      ユタカ・アセット・トレーディング(株)は、新設に伴い子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。                      (株)ブルベアファンドマネジメントは、株式譲渡により、子会社ではなくなったため、連結の範囲から除外しております。                      YF OPEN COMPANY LTD.及び1社は、償還に伴い、連結の範囲に含めることにより、当社の利害関係人の判断を著しく誤らせる恐れが生じたため、連結の範囲から除外しております。                      YF OPEN COMPANY LTD.及び1社は、償還により重要性がなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称                      YUTAKA ASSET MANAGEMENT CAYMAN LTD.                      YF OPEN COMPANY LTD.                      YF OPEN COMPANY LTD.                      YUTAKA IDX COMPANY LTD.(GP)                      YUTAKA GP LTD.                      TSUBASA GP LTD.                      YTV GP LTD.</p> <p>非連結子会社について連結の範囲から除いた理由                      YF OPEN COMPANY LTD.、TSUBASA GP LTD.、YTV GP LTD.及びその他3社は、連結の範囲に含めることにより、当社の利害関係人の判断を著しく誤らせる恐れがあるため、連結の範囲から除外しております。                      その他の非連結子会社であるYUTAKA ASSET MANAGEMENT CAYMAN LTD.、YF OPEN COMPANY LTD.、YUTAKA IDX COMPANY LTD.(GP)、YUTAKA GP LTD.、及びその他3社はいずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関して全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>



項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社数 社</p> <p>持分法適用の関連会社数 社 持分法を適用していない非連結子会社</p> <p>YUTAKA ASSET MANAGEMENT CAYMAN LTD.、YUTAKA GP LTD.、TSUBASA GP LTD.、YTV GP LTD.及びその他3社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社数 社</p> <p>持分法適用の関連会社数 社 持分法を適用していない非連結子会社</p> <p>YF OPEN COMPANY LTD.、TSUBASA GP LTD.、YTV GP LTD.及びその他3社は、持分法を適用することにより、当社の利害関係人の判断を著しく誤らせる恐れがあるため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>その他の非連結子会社であるYUTAKA ASSET MANAGEMENT CAYMAN LTD.、YF OPEN COMPANY LTD.、YUTAKA IDX COMPANY LTD.(GP)、YUTAKA GP LTD.、及びその他3社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(株)ブルベアファンドマネジメントを除くその他の連結子会社との決算日と連結決算日は一致しております。</p> <p>(株)ブルベアファンドマネジメントの決算日は、9月30日であります。連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づいて連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 .....償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式 .....移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 売買目的有価証券 .....時価法(売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>子会社株式 同左</p>

	その他有価証券 時価のあるもの .....連結決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は、移動平均 法により算定) 時価のないもの .....移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
--	--	---

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>保管有価証券                      保管有価証券は、商品取引所法施行規則第39条の規定により、商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。                      利付国債証券(長期7%未満)                          額面金額の80%                      社債(上場銘柄)                          額面金額の65%                      株券(一部上場銘柄)                          時価の70%相当額                      倉荷証券                          時価の70%相当額                      デリバティブ.....時価法                      棚卸資産                      商品.....個別法による原価法</p> <p>有形固定資産                      建物(建物付属設備は除く。)                          .....定額法                      建物以外.....定率法                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物.....5年～47年                      器具及び備品.....3年～20年                      無形固定資産                      定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法                      長期前払費用                      定額法                      その他の投資                      定額法                      社債発行費                      支出時に全額費用として処理しております。                      貸倒引当金                      期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。                      賞与引当金                      従業員への賞与の支給に備えるため、過去の支給実施額を勘案し、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>保管有価証券                      同左</p> <p>デリバティブ.....同左                      棚卸資産                      同左</p> <p>有形固定資産                      同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物.....5年～47年                      器具及び備品.....4年～20年                      無形固定資産                      同左</p> <p>長期前払費用                      同左</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>役員賞与引当金                      役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。                      (会計方針の変更を参照)</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(944,150千円)については、10年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>商品取引責任準備金                      商品取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき同法施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>金融先物取引責任準備金                      金融先物取引事故の損失に備えるため、金融先物取引法第81条の規定に基づき同法施行規則に定める額を計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金                      役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      同左</p> <p>役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>商品取引責任準備金                      同左</p> <p>金融先物取引責任準備金                      金融先物取引事故の損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、同法施行令に定める額を計上しております。</p>

<p>(5) 重要な営業収益の計上 基準</p>	<p>受取手数料                  イ 商品先物取引                      委託者の取引が約定したとき                      に計上しております。                  ロ オプション取引                      委託者の取引が約定したとき                      に計上しております。                  ハ 商品ファンド                      取引約定日に計上してありま                      す。                  ニ</p>	<p>受取手数料                  イ 商品先物取引                      同左                  ロ オプション取引                      同左                  ハ 商品ファンド                      同左                  ニ 外国為替証拠金取引                      委託者の取引が約定したとき                      に計上しております。</p>
------------------------------	---	---



項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(6) 重要なリース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	少額ののれん及び負ののれんは、発生年度で一括償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,859,038千円であります。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)                      役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理をしておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。この結果、販売費及び一般管理費が45,000千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ45,000千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響額については、(セグメント情報) [所在地セグメント情報] (注)5 . (役員賞与に関する会計基準)に記載しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)                      法人税法の改正〔(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)〕に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(役員退職慰労引当金)                      役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更により、過年度役員退職慰労引当金繰入額571,000千円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、税金等調整前当期純利益が271,000千円減少しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(退職給付引当金に関する事項)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																
<p>1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">470千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">187,862千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>イ 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,221,017千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,086,794千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">56,128千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権</td> <td style="text-align: right;">43,352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,407,293千円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">630,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外に現金及び預金のうち798,110千円については、差押えを受けております。</p> <p>商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額1,000,000千円</p> <p>ロ 預託資産 取引証拠金等の代用として(株)日本商品清算機構等に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,105千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,750,487千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">899,416千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,660,009千円</td> </tr> </table> <p>ハ 分離保管資産 商品取引所法第210条の規定に基づき所定の金融機関等に分離保管されている資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">521,232千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">521,232千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	470千円	出資金	187,862千円	建物	1,221,017千円	土地	2,086,794千円	投資有価証券	56,128千円	会員権	43,352千円	合計	3,407,293千円	短期借入金	500,000千円	長期借入金	130,000千円	合計	630,000千円	有価証券	10,105千円	保管有価証券	6,750,487千円	投資有価証券	899,416千円	合計	7,660,009千円	預金	521,232千円	合計	521,232千円	<p>1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">709千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">236,346千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>イ 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">33,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,555,273千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,051,765千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">305,467千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,945,506千円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">618,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">92,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">711,400千円</td> </tr> </table> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額980,000千円</p> <p>商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額1,000,000千円</p> <p>ロ 預託資産 取引証拠金の代用として、(株)日本商品清算機構に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">44,114千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,717,515千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">24,605千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,786,234千円</td> </tr> </table> <p>ハ 分離保管資産 商品取引所法第210条等の規定に基づき所定の金融機関等に分離保管されている資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">391,045千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">391,045千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	709千円	出資金	236,346千円	その他の流動資産	33,000千円	建物	1,555,273千円	土地	2,051,765千円	投資有価証券	305,467千円	合計	3,945,506千円	短期借入金	618,600千円	長期借入金	92,800千円	合計	711,400千円	有価証券	44,114千円	保管有価証券	5,717,515千円	投資有価証券	24,605千円	合計	5,786,234千円	預金	391,045千円	合計	391,045千円
投資有価証券(株式)	470千円																																																																
出資金	187,862千円																																																																
建物	1,221,017千円																																																																
土地	2,086,794千円																																																																
投資有価証券	56,128千円																																																																
会員権	43,352千円																																																																
合計	3,407,293千円																																																																
短期借入金	500,000千円																																																																
長期借入金	130,000千円																																																																
合計	630,000千円																																																																
有価証券	10,105千円																																																																
保管有価証券	6,750,487千円																																																																
投資有価証券	899,416千円																																																																
合計	7,660,009千円																																																																
預金	521,232千円																																																																
合計	521,232千円																																																																
投資有価証券(株式)	709千円																																																																
出資金	236,346千円																																																																
その他の流動資産	33,000千円																																																																
建物	1,555,273千円																																																																
土地	2,051,765千円																																																																
投資有価証券	305,467千円																																																																
合計	3,945,506千円																																																																
短期借入金	618,600千円																																																																
長期借入金	92,800千円																																																																
合計	711,400千円																																																																
有価証券	44,114千円																																																																
保管有価証券	5,717,515千円																																																																
投資有価証券	24,605千円																																																																
合計	5,786,234千円																																																																
預金	391,045千円																																																																
合計	391,045千円																																																																

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>また、商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金代位弁済保証額は、980,000千円であります。</p> <p>なお、同法第210条に基づき、分離保管しなければならない委託者資産保全対象財産の金額は、571,675千円であります。</p> <p>3</p> <p>4 商品取引責任準備金                      商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第221条の規定に基づくものであります。この積立額に相当する額の現金を、当社の預金口座に積み立てております。</p> <p>5</p>	<p>また、商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金代位弁済保証額は、980,000千円であります。</p> <p>なお、同法第210条に基づき、分離保管しなければならない委託者資産保全対象財産の金額は、428,344千円であります。</p> <p>3 委託者先物取引差金                      委託者の未決済玉に関する約定代金と決算期末の時価との差損益金の純額であって、商品取引所との間で受払清算された金額であります。</p> <p>4 商品取引責任準備金                      同左</p> <p>5 金融先物取引責任準備金                      金融先物取引事故の損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、同法施行令に定める額を計上しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																						
<p>1 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">201,624千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45,000千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,678,037千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">156,071千円</td></tr> <tr><td>退職金</td><td style="text-align: right;">21,985千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">200,918千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">418,459千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,722,096千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">79,306千円</td></tr> </table> <p>3 (株)エムイヤーズインベストメントに対するものであります。</p> <p>4 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 50%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都中央区</td> <td>所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用する器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">153,856</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るリース資産(通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理)の一部において、今後の使用見込みがないため、当該リース資産の未経過リース料期末残高相当額(現在価値)について、その相当額を減損処理しました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>資産のグルーピングは、主として「商品先物取引関連事業」に該当する店舗及び本社で構成する「共用資産」、「不動産管理その他の事業」による資産グループ及び現時点で遊休の状況にある「遊休資産」グループとに区分しております。</p> <p>平成19年3月期においては、全ての資産グループ別に減損の認識を判定した結果、遊休資産の一部に減損の兆候がありましたので減損損失を計上しております。</p> <p>5</p> <p>6 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">129,541千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,267千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">130,834千円</td></tr> </table> <p>7 特別損失その他の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">加盟金解約損</td><td style="text-align: right;">3,083千円</td></tr> </table>	役員報酬	201,624千円	役員賞与引当金繰入額	45,000千円	従業員給与	2,678,037千円	賞与引当金繰入額	156,071千円	退職金	21,985千円	退職給付費用	200,918千円	福利厚生費	418,459千円	合計	3,722,096千円	土地	79,306千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産	東京都中央区	所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用する器具及び備品	153,856	建物及び構築物	129,541千円	器具及び備品	1,267千円	その他	25千円	合計	130,834千円	加盟金解約損	3,083千円	<p>1 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">195,108千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50,100千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,635,674千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">199,716千円</td></tr> <tr><td>退職金</td><td style="text-align: right;">26,851千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">237,792千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">318,149千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,663,391千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">103,653千円</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 YF OPEN COMPANY LTD., YF OPEN COMPANY LTD. 及びその他1社に対するものであります。</p> <p>6 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地・建物</td><td style="text-align: right;">29,624千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,881千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">23,280千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,657千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">58,443千円</td></tr> </table> <p>7 特別損失その他の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">会員権売却損</td><td style="text-align: right;">1,002千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">255千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,258千円</td></tr> </table>	役員報酬	195,108千円	役員賞与引当金繰入額	50,100千円	従業員給与	2,635,674千円	賞与引当金繰入額	199,716千円	退職金	26,851千円	退職給付費用	237,792千円	福利厚生費	318,149千円	合計	3,663,391千円	土地	103,653千円	土地・建物	29,624千円	器具及び備品	3,881千円	電話加入権	23,280千円	その他	1,657千円	合計	58,443千円	会員権売却損	1,002千円	その他	255千円	合計	1,258千円
役員報酬	201,624千円																																																																						
役員賞与引当金繰入額	45,000千円																																																																						
従業員給与	2,678,037千円																																																																						
賞与引当金繰入額	156,071千円																																																																						
退職金	21,985千円																																																																						
退職給付費用	200,918千円																																																																						
福利厚生費	418,459千円																																																																						
合計	3,722,096千円																																																																						
土地	79,306千円																																																																						
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																																				
遊休資産	東京都中央区	所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用する器具及び備品	153,856																																																																				
建物及び構築物	129,541千円																																																																						
器具及び備品	1,267千円																																																																						
その他	25千円																																																																						
合計	130,834千円																																																																						
加盟金解約損	3,083千円																																																																						
役員報酬	195,108千円																																																																						
役員賞与引当金繰入額	50,100千円																																																																						
従業員給与	2,635,674千円																																																																						
賞与引当金繰入額	199,716千円																																																																						
退職金	26,851千円																																																																						
退職給付費用	237,792千円																																																																						
福利厚生費	318,149千円																																																																						
合計	3,663,391千円																																																																						
土地	103,653千円																																																																						
土地・建物	29,624千円																																																																						
器具及び備品	3,881千円																																																																						
電話加入権	23,280千円																																																																						
その他	1,657千円																																																																						
合計	58,443千円																																																																						
会員権売却損	1,002千円																																																																						
その他	255千円																																																																						
合計	1,258千円																																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,448,736	4,448,736		8,897,472

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 4,448,736株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,284	58,744		95,028

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,860株

自己株式買付による増加 20,000株

株式分割に伴う増加 36,884株(連結子会社が保有する自己株式18,000株含む。)

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
豊商事(株)	2010年6月28日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成18年6月28日発行)	普通株式		1,653,470		1,653,470	1,606,333
	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)(平成18年6月28日発行)	普通株式		413,367		413,367	401,583
合計				2,066,837		2,066,837	2,007,916

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	109,636	25.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、110,761千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	88,024	10.00	平成19年3月31 日	平成19年6月29 日

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、88,384千円であります。



当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,897,472			8,897,472

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	95,028	224,100		319,128

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

600株

自己株式買付による増加

192,000株

連結子会社が保有する自己株式における出資比率の増加に対応した自己株式の持分の増加 31,500株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
豊商事(株)	2010年6月28日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成18年6月28日発行)	普通株式	1,653,470	484,827		2,138,297	
	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)(平成18年6月28日発行)	普通株式	413,367	121,207		534,574	
合計			2,066,837	606,034		2,672,871	

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 「目的となる株式の数(株)」の増加は、転換価額の価額修正(決定日平成19年7月17日)によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)(注)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	88,024	10.00	平成19年3月31 日	平成19年6月29 日

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、88,384千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)(注)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	85,783	10.00	平成20年3月31 日	平成20年6月30 日

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、86,458千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 3月31日) 現金及び預金勘定 4,348,613千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 69,467千円 商品取引責任準備預金 385,672千円 現金及び現金同等物 3,893,472千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日) 現金及び預金勘定 6,781,301千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 68,147千円 商品取引責任準備預金 248,894千円 現金及び現金同等物 6,464,258千円
2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2 重要な非資金取引の内容 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	器具及び備品 (千円)	ソフトウエア (千円)	合計 (千円)	
取得価額相当額	655,642	74,488	730,131	201,184	432,940	634,124	
減価償却累計額相当額	432,987	29,588	462,576	92,519	137,218	229,738	
期末残高相当額	222,655	44,900	267,555	108,664	295,722	404,386	
未経過リース料期末残高相当額等				未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			152,797千円	1年以内			131,130千円
1年超			119,950千円	1年超			279,521千円
合計			272,748千円	合計			410,651千円
リース資産減損勘定の残高			153,856千円	リース資産減損勘定の残高			千円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			202,507千円	支払リース料			236,851千円
リース資産減損勘定の取崩額			千円	リース資産減損勘定の取崩額			153,856千円
減価償却費相当額			193,890千円	減価償却費相当額			226,393千円
支払利息相当額			6,835千円	支払利息相当額			11,174千円
減損損失			153,856千円	減損損失			千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
減損損失153,856千円は、リース物件の期末残高相当額に含めて表示しております。				リース資産に配分された減損損失はありません。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			1,032千円	1年以内			1,032千円
1年超			1,032千円	1年超			千円
合計			2,064千円	合計			1,032千円

[次へ](#)

(有価証券関係)  
 前連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	436,896	1,036,992	600,096
債券			
国債・地方債等	102,199	110,335	8,136
その他	100,573	113,994	13,420
小計	639,669	1,261,321	621,652
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	49,110	34,800	14,310
債券			
国債・地方債等			
その他			
小計	49,110	34,800	14,310
合計	688,780	1,296,121	607,341

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
121,831	2,563	

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	76,200
計	76,200

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
 (平成19年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
債券			
国債・地方債等	10,105	100,230	
その他		113,994	
合計	10,105	214,224	

当連結会計年度

有価証券

1. 売買目的有価証券(平成20年3月31日)

連結貸借対照表計上額	1,985千円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	400千円

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	81,255	274,081	192,825
債券			
国債・地方債等	92,255	100,260	8,005
その他	100,573	115,577	15,003
小計	274,084	489,918	215,834
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	310,822	179,976	130,845
債券			
国債・地方債等			
その他	99,056	90,004	9,052
小計	409,879	269,980	139,898
合計	683,964	759,899	75,935

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
612,372	308,628	

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	79,232
MMF	95,582
MRF	1,350
計	176,165

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
(平成20年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
債券			
国債・地方債等	100,260	90,004	
その他	96,933	115,577	
合計	197,193	205,581	

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(1) デリバティブ取引の概要                      当社グループは、取引所取引に基づく商品市場並びに金融先物市場において、健全な市場機能の維持と取引の円滑な運営に資することを根幹として、商品先物取引(指数取引を含む。)及び商品先物オプション取引の商品関連に限定して自己の計算において行う取引(自己売買(ディーリング)業務)並びに取引所取引に基づく証券市場における有価証券先物取引を行っております。                      このディーリング業務は、取引所取引において、顧客の委託売買取引(受託業務)に伴う市場流動性を確保するためマーケット・メーカーとしての役割等からリスクテイクする場合、保有現物商品(上場商品)をヘッジする場合、収益機会をもたらす場合等に関してデリバティブ取引を行っております。                      なお、取引所取引以外の取引として、借入金利の市場変動に関連する一般的なリスクを管理する目的並びに資産運用目的等で金利スワップ取引等を利用しております。</p> <p>(2) 当該デリバティブ取引におけるリスクの概要                      当該デリバティブ取引に伴って、当社グループの財務状況に大きな影響を与えられとされる主要な要因として、市場リスク(マーケット・リスク)が挙げられます。                      原商品等の市場価格の変動に伴って、当該デリバティブ取引契約残高の価値(時価額)が増減する場合のその価値の増減を、市場リスクと認識しております。                      信用リスク(取引先リスク)については、取引所取引に限定しているため、取引所取引では取引所を通して日々決済が行われておりますので、当該リスクは殆どないと認識しております。                      なお、金利スワップ取引については、将来の市場金利変動等によるリスクがありますが、信用リスクについては、信用度の高い金融機関を取引相手としておりますので、当該リスクは殆どないと認識しております。</p> <p>(3) リスク管理体制                      当社グループは、ディーリング業務を遂行するうえで、経営の健全性を保持する観点からリスク管理が極めて重要であると認識しております。                      リスク管理の基本的姿勢は、当社グループの財務状況に対応してリスクを効率的にコントロールすることであり、当社は、ディーリング管理規程に基づき、毎期初に定める経営方針及び年度予算と連携して年間のディーリング計画を策定し、運営、管理しております。                      リスク管理体制は、売買を執行する部署から独立したリスク管理部署が、日々、週次、月次のポジション・リスク及び売買損益の状況をチェックする体制となっており、その情報は、役員及び関連部署に毎日報告されており、月次の定例取締役会に報告されております。</p>	<p>(1) デリバティブ取引の概要                      同左</p> <p>(2) 当該デリバティブ取引におけるリスクの概要                      同左</p> <p>(3) リスク管理体制                      同左</p>

[次へ](#)



2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度

(1) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	商品先物取引				
	売建	2,725,742		2,738,425	12,683
	買建	4,424,648		4,483,095	58,447
	差引計				45,764

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の 取引	金利スワップ取引				
	支払固定 受取変動	1,000,000	1,000,000	17,370	17,370
	差引計				17,370

(注) 時価の算定資料

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度

(1) 商品関連

区分	種類	当連結会計年度(平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	商品先物取引				
	売建	1,961,690		1,962,959	1,268
	買建	700,397		703,835	3,437
	差引計				2,169

(2) 金利関連

区分	種類	当連結会計年度(平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の 取引	金利スワップ取引				
	支払固定 受取変動	700,000	400,000	8,700	8,700
	支払変動 受取変動	300,000	300,000	6,865	6,865
	差引計				15,565

(注) 時価の算定資料

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(3) 株式関連

区分	種類	当連結会計年度(平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	24,800		24,980	180
	差引計				180

(注) 時価の算定資料

期末の時価は、取引所の最終価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

イ 退職給付債務	1,247,271千円
ロ 年金資産	689,632千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	557,639千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	283,245千円
ホ 未認識数理計算上の差異	107,619千円
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	382,013千円

3. 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

イ 勤務費用	85,322千円
ロ 利息費用	32,699千円
ハ 期待運用収益	16,983千円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	94,415千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	5,465千円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	200,918千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	10年

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりますが、一部の連結子会社においては、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、当社は総合型の厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	81,621,243千円
年金財政計算上の給付債務の額	61,610,104千円
差引額	20,011,139千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

4.3%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,233,000千円及び剰余金20,782,000千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金6,052千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

イ 退職給付債務	1,151,721千円
ロ 年金資産	459,501千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	692,220千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	188,830千円
ホ 未認識数理計算上の差異	96,021千円

---

△ 退職給付引当金(八 + 二 + ホ)	407,369千円
----------------------	-----------

---

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

イ 勤務費用	85,347千円
ロ 利息費用	31,057千円
ハ 期待運用収益	17,123千円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	94,415千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	21,877千円
ヘ 厚生年金基金の拠出額	65,972千円
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	237,792千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び一部の連結子会社が加入している中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額は、勤務費用に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">423,252千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">71,304千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">155,290千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">155,811千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,388千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">5,516千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">40,751千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">64,857千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>918,182千円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">38,139千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>880,043千円</b></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本連結での投資消去差額の原因分析による資産振替金額</td> <td style="text-align: right;">83,937千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">234,772千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>318,709千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>561,333千円</b></td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	423,252千円	賞与引当金損金算入限度超過額	71,304千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	155,290千円	商品取引責任準備金損金算入限度超過額	155,811千円	繰越欠損金	1,388千円	未払事業税等	5,516千円	ゴルフ会員権評価損	40,751千円	減損損失	64,857千円	その他	9千円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>918,182千円</b>	評価性引当額	38,139千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>880,043千円</b>	資本連結での投資消去差額の原因分析による資産振替金額	83,937千円	その他有価証券評価差額金	234,772千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>318,709千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>561,333千円</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">371,550千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">91,278千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">165,562千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">110,269千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備金</td> <td style="text-align: right;">110,181千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">42,963千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">30,819千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,048千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,141千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>931,815千円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">37,026千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>894,789千円</b></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本連結での投資消去差額の原因分析による資産振替金額</td> <td style="text-align: right;">83,937千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">26,483千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>110,421千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>784,368千円</b></td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金	371,550千円	賞与引当金	91,278千円	退職給付引当金	165,562千円	役員退職慰労引当金	110,269千円	商品取引責任準備金	110,181千円	未払事業税等	42,963千円	ゴルフ会員権評価損	30,819千円	減損損失	1,048千円	その他	8,141千円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>931,815千円</b>	評価性引当額	37,026千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>894,789千円</b>	資本連結での投資消去差額の原因分析による資産振替金額	83,937千円	その他有価証券評価差額金	26,483千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>110,421千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>784,368千円</b>
貸倒引当金損金算入限度超過額	423,252千円																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	71,304千円																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	155,290千円																																																																
商品取引責任準備金損金算入限度超過額	155,811千円																																																																
繰越欠損金	1,388千円																																																																
未払事業税等	5,516千円																																																																
ゴルフ会員権評価損	40,751千円																																																																
減損損失	64,857千円																																																																
その他	9千円																																																																
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>918,182千円</b>																																																																
評価性引当額	38,139千円																																																																
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>880,043千円</b>																																																																
資本連結での投資消去差額の原因分析による資産振替金額	83,937千円																																																																
その他有価証券評価差額金	234,772千円																																																																
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>318,709千円</b>																																																																
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>561,333千円</b>																																																																
貸倒引当金	371,550千円																																																																
賞与引当金	91,278千円																																																																
退職給付引当金	165,562千円																																																																
役員退職慰労引当金	110,269千円																																																																
商品取引責任準備金	110,181千円																																																																
未払事業税等	42,963千円																																																																
ゴルフ会員権評価損	30,819千円																																																																
減損損失	1,048千円																																																																
その他	8,141千円																																																																
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>931,815千円</b>																																																																
評価性引当額	37,026千円																																																																
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>894,789千円</b>																																																																
資本連結での投資消去差額の原因分析による資産振替金額	83,937千円																																																																
その他有価証券評価差額金	26,483千円																																																																
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>110,421千円</b>																																																																
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>784,368千円</b>																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等還付額</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>海外子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>44.4</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	住民税均等割	1.6	過年度法人税等還付額	0.9	海外子会社税率差異	0.6	評価性引当額の増減額	0.5	その他	0.2	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>44.4</b>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>海外子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>44.0</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	1.1	海外子会社税率差異	0.2	評価性引当額の増減額	0.1	その他	0.6	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>44.0</b>																										
法定実効税率	40.7																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3																																																																
住民税均等割	1.6																																																																
過年度法人税等還付額	0.9																																																																
海外子会社税率差異	0.6																																																																
評価性引当額の増減額	0.5																																																																
その他	0.2																																																																
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>44.4</b>																																																																
法定実効税率	40.7																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																
住民税均等割	1.1																																																																
海外子会社税率差異	0.2																																																																
評価性引当額の増減額	0.1																																																																
その他	0.6																																																																
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>44.0</b>																																																																

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

事業の種類として、「商品先物取引関連事業」及び「不動産管理その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「商品先物取引関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

事業の種類として、「商品先物取引関連事業」及び「不動産管理その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「商品先物取引関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
営業収益及び営業 損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	7,746,582	67,453	2,630	7,811,404		7,811,404
(2) セグメント間の 内部 営業収益	19,833	749	86	18,998	(18,998)	
計	7,766,415	66,704	2,717	7,830,402	(18,998)	7,811,404
営業費用	6,388,198	42,576	4,696	6,435,471		6,435,471
営業利益又は 営業損失( )	1,378,217	24,127	7,413	1,394,931	(18,998)	1,375,933
資産	37,316,598	1,243,414	467,892	39,027,905	3,097,351	42,125,256

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 東南アジアに属する主な国又は地域は、シンガポールであります。  
 3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,181,384千円で  
 あり、その主なものは親会社での余資運用資産(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(ゴルフ会員  
 権)であります。  
 4. 日本、東南アジア以外の国または地域は、セグメントに区分する重要性が低いため、「その他」として  
 計上しております。  
 5. (役員賞与に関する会計基準)  
 「会計方針の変更(役員賞与に関する会計基準)」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に  
 関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。な  
 お、従来の方によった場合に比べ、日本における営業費用及び営業利益は、それぞれ45,000千円減少し  
 ております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所  
 在別セグメント情報の記載を省略しております。



【海外売上高(営業収益)】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度における海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度における海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	前倉末次			当社常勤 監査役	(被所有) 直接0.40			有形固定資産(土地)の 売却 売却代金	13,500		

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

有形固定資産(土地)の売却価格は、市場の実勢価格により決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	多々良義成			当社 取締役 相談役	(被所有) 直接19.66			有形固定資産(土地)の 売却 売却代金 固定資産 売却益	163,653		
									103,653		

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

有形固定資産(土地)の売却価格は、市場の実勢価格により決定しております。

( 1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,233.64円	1,307.80円
1 株当たり当期純利益金額	68.86円	104.92円
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	58.46円	84.59円

(注) 1 . 当社は、平成18年10月 1 日付をもって普通株式 1 株を 2 株に株式分割を行っております。平成19年 3 月期の 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、株式分割が当期首に行われたものとして計算しております。

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,944,511	11,252,131
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	85,473	33,403
(うち少数株主持分)(千円)	(85,473)	( 33,403)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,859,038	11,218,727
1 株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,802	8,578

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	607,195	909,739
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	607,195	909,739
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,817	8,670
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		1,482
(うち受取利息(税額相当額控除後)) (千円)	( )	( 1,482)
普通株式増加数(千株)	1,568	2,066
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(1,568)	( 2,066)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社は、平成19年5月25日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり、自己株式を取得することを決議いたしております。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。

2. 取得の内容

- |                |                                   |
|----------------|-----------------------------------|
| (1) 取得する株式の種類  | 当社普通株式                            |
| (2) 取得する株式の総数  | 240,000株(上限)(発行済株式総数に対する割合:2.70%) |
| (3) 株式の取得価格の総額 | 3億円(上限)                           |
| (4) 自己株式取得の日程  | 平成19年5月28日から平成19年9月30日まで          |

(参考)平成19年5月31日時点の自己株式の保有

- |          |                     |
|----------|---------------------|
| ・発行済株式総数 | 8,897,472株(自己株式を含む) |
| ・自己株式数   | 59,028株             |

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
豊商事(株)	2010年6月28日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	平成18年6月28日	1,606,333	1,604,333		なし	平成22年6月28日
	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)	平成18年6月28日	401,583	401,083		なし	平成22年6月28日
合計			2,007,916	2,005,416			

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2010年6月28日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)
発行すべき株式	普通株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円) (注) 1.	無償	無償
株式の発行価格(円) (注) 2.	752	752
発行価額の総額(千円)	1,608,000	402,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)		
新株予約権の付与割合(%)	100	100
新株予約権の行使期間	平成18年7月12日～平成22年6月14日(ロンドン時間)	平成18年7月12日～平成22年6月18日

(注) 1. 新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権に係る社債を出資するものとし、当該社債の価額は、本社債の額面金額と同額とする。

2. 株式の発行価格(円)については、転換価額の価額修正(決定は平成19年7月17日)を行っております。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
		2,000,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	600,000	1.883	
1年以内に返済予定の長期借入金		18,600	2.590	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	130,000	92,800	2.590	平成26年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	630,000	711,400		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	18,600	18,600	18,600	18,600

(2) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3		3,547,660		6,177,549
2 委託者未収金			654,693		440,879
3 有価証券	1		10,105		197,193
4 商品			50,974		9,030
5 前払費用			21,590		9,604
6 繰延税金資産			75,662		133,610
7 保管有価証券	1		6,815,643		5,785,500
8 差入保証金	5		9,396,447		14,222,565
9 金銭の信託			10,460,000		4,510,000
10 委託者先物取引差 金	2		346,025		253,314
11 未収委託者差金			136,055		
12 未収収益			412,237		165,198
13 未収入金			726,825		161,471
14 未収法人税等			117,030		
15 その他	1		97,010		390,484
16 貸倒引当金			23,600		41,900
流動資産合計			32,844,360	79.3	32,414,503
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1	2,788,703		2,790,218	
減価償却累計額		1,381,633	1,407,070	1,416,809	1,373,409
2 構築物		26,336		26,336	
減価償却累計額		12,234	14,102	14,147	12,188
3 車両		15,930		23,607	
減価償却累計額		11,171	4,758	5,711	17,896
4 器具及び備品		201,023		201,405	
減価償却累計額		104,716	96,306	100,281	101,124
5 土地	1		2,075,686		2,003,139
有形固定資産合計			3,597,924	8.7	3,507,757

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		10,280		9,334	
2 電話加入権		32,032		7,669	
無形固定資産合計		42,312	0.1	17,003	0.0
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	1,362,216		735,839	
2 関係会社株式		234,216		723,076	
3 出資金		87,110		87,110	
4 関係会社出資金		439,110		224,087	
5 長期差入保証金		2,066,238		1,317,127	
6 長期貸付金				38,585	
7 従業員に対する 長期貸付金		107,993		73,467	
8 長期委託者未収金		1,104,936		986,417	
9 長期前払費用		46,389		28,701	
10 繰延税金資産		586,742		732,112	
11 その他	1	181,830		129,056	
12 貸倒引当金		1,272,042		902,330	
投資その他の資産合計		4,944,741	11.9	4,173,252	10.4
固定資産合計		8,584,978	20.7	7,698,014	19.2
資産合計		41,429,338	100.0	40,112,518	100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 短期借入金	1	500,000		600,000	
2 未払金		208,654		288,705	
3 未払費用		130,550		124,162	
4 未払法人税等		7,773		529,321	
5 未払消費税等				37,213	
6 前受金		3,369		35,433	
7 預り金		20,673		32,539	
8 前受収益				3,362	
9 賞与引当金		154,000		198,500	
10 役員賞与引当金		45,000		50,100	
11 預り証拠金	5	9,193,904		11,857,678	
12 預り証拠金 代用有価証券		6,815,643		5,785,500	
13 預り取引保証金		10,287,779		4,422,581	
14 金融先物取引保証金		269,016		1,983,855	
15 未払委託者差金		220		100,977	
16 その他		14,316		30,239	
流動負債合計		27,650,903	66.8	26,080,170	65.0
固定負債					
1 社債		2,007,916		2,005,416	
2 退職給付引当金		381,702		406,994	
3 役員退職慰労引当金				271,000	
4 長期未払金		135,023			
5 その他		220,574		64,989	
固定負債合計		2,745,217	6.6	2,748,400	6.8
特別法上の準備金					
1 商品取引責任準備金	3	382,923		269,317	
2 金融先物取引責任準備 金	4	19		216	
特別法上の準備金合計		382,942	0.9	269,534	0.7
負債合計		30,779,063	74.3	29,098,105	72.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
(1) 資本金		1,722,000	4.2	1,722,000	4.3
(2) 資本剰余金					
資本準備金		1,104,480		1,104,480	
資本剰余金合計		1,104,480	2.6	1,104,480	2.8
(3) 利益剰余金					
1 利益準備金		430,500		430,500	
2 その他利益剰余 金					
配当平均積立金		200,000		200,000	
別途積立金		5,600,000		6,100,000	
繰越利益剰余金		1,307,472		1,580,885	
利益剰余金合計		7,537,972	18.2	8,311,385	20.7
(4) 自己株式		36,528	0.1	163,808	0.4
株主資本合計		10,327,924	24.9	10,974,057	27.4
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		322,349	0.8	40,355	0.1
評価・換算差額等 合計		322,349	0.8	40,355	0.1
純資産合計		10,650,274	25.7	11,014,413	27.5
負債純資産合計		41,429,338	100.0	40,112,518	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益							
1 受取手数料	1	6,982,789			6,844,809		
2 売買損益	2	614,353			1,337,754		
3 その他の営業収益		75,151	7,672,293	100.0	63,418	8,245,983	100.0
営業費用							
1 取引所関係費	3	304,506			399,436		
2 人件費	4	3,599,181			3,566,163		
3 地代家賃		371,592			377,022		
4 通信費		372,685			353,640		
5 広告宣伝費		238,870			213,191		
6 電算機費		400,760			440,354		
7 減価償却費		95,106			121,325		
8 貸倒引当金繰入額					84,059		
9 その他		920,910	6,303,614	82.2	1,088,019	6,643,214	80.6
営業利益			1,368,679	17.8		1,602,769	19.4
営業外収益							
1 受取利息		30,425			49,497		
2 有価証券利息		1,190			7,189		
3 受取配当金		65,676			14,997		
4 出向者負担金受入額	5	9,900			36,945		
5 為替差益		7,877					
6 その他		28,721	143,790	1.9	36,060	144,690	1.8
営業外費用							
1 支払利息		26,192			29,803		
2 貸倒引当金繰入額		175,139					
3 社債発行費		20,668					
4 為替差損					73,919		
5 権利金償却		3,179			4,390		
6 その他		773	225,954	2.9	792	108,905	1.3
経常利益			1,286,515	16.8		1,638,553	19.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 商品取引責任準備金 戻入額		2,749			113,605		
2 投資有価証券売却益		2,563			308,119		
3 会員権売却益					4,896		
4 出資金清算益		25,439					
5 貸倒引当金戻入額					117,282		
6 固定資産売却益	6	79,306	110,059	1.4	103,653	647,557	7.8
特別損失							
1 金融先物取引責任準備金 繰入額		19			197		
2 関係会社株式評価損	7	24,781					
3 関係会社株式売却損	7	1,842					
4 減損損失	8	153,856					
5 関係会社出資金売却 損	9				66,691		
6 過年度役員退職慰 労引当 金繰入額					571,000		
7 リース資産解約損					18,146		
8 固定資産除売却損	10	125,464			58,420		
9 その他	11	4,598	310,564	4.0	1,012	715,468	8.7
税引前当期純利益			1,086,010	14.2		1,570,642	19.0
法人税、住民税及び 事業税		404,400			718,700		
法人税等調整額		70,426	474,826	6.2	9,854	708,845	8.5
当期純利益			611,183	8.0		861,797	10.5

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

区分	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					配当平均 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成18年3月31日残高(千円)	1,722,000	1,104,480	1,104,480	430,500	200,000	5,000,000	1,460,050
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							110,761
役員賞与(注)							53,000
別途積立金の積立(注)						600,000	600,000
当期純利益							611,183
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)						600,000	152,577
平成19年3月31日残高(千円)	1,722,000	1,104,480	1,104,480	430,500	200,000	5,600,000	1,307,472

区分	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
平成18年3月31日残高(千円)	7,090,550	15,387	9,901,642	394,014	394,014	10,295,657
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)	110,761		110,761			110,761
役員賞与(注)	53,000		53,000			53,000
別途積立金の積立(注)						
当期純利益	611,183		611,183			611,183
自己株式の取得		21,140	21,140			21,140
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				71,664	71,664	71,664
事業年度中の変動額合計(千円)	447,422	21,140	426,282	71,664	71,664	354,617
平成19年3月31日残高(千円)	7,537,972	36,528	10,327,924	322,349	322,349	10,650,274

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

区分	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					配当平均 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成19年 3月31日残高(千円)	1,722,000	1,104,480	1,104,480	430,500	200,000	5,600,000	1,307,472
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							88,384
別途積立金の積立						500,000	500,000
当期純利益							861,797
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)						500,000	273,412
平成20年 3月31日残高(千円)	1,722,000	1,104,480	1,104,480	430,500	200,000	6,100,000	1,580,885

区分	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
平成19年 3月31日残高(千円)	7,537,972	36,528	10,327,924	322,349	322,349	10,650,274
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	88,384		88,384			88,384
別途積立金の積立						
当期純利益	861,797		861,797			861,797
自己株式の取得		127,280	127,280			127,280
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				281,994	281,994	281,994
事業年度中の変動額合計(千円)	773,412	127,280	646,132	281,994	281,994	364,138
平成20年 3月31日残高(千円)	8,311,385	163,808	10,974,057	40,355	40,355	11,014,413

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>5. 繰延資産の処理方法</p>	<p>(1) 子会社株式                  .....移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券                  時価のあるもの                  .....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                  .....移動平均法による原価法</p> <p>(3) 保管有価証券                  保管有価証券は、商品取引所法施行規則第39条の規定により、商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。                  利付国債証券(長期7%未満)                  額面金額の80%                  社債(上場銘柄)                  額面金額の65%                  株券(一部上場銘柄)                  時価の70%相当額                  倉荷証券                  時価の70%相当額</p> <p>デリバティブ                  .....時価法</p> <p>商品                  個別法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産                  建物(建物付属設備は除く。)                  ...定額法</p> <p>建物以外.....定率法                  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                  建物及び構築物... 5年～47年                  器具及び備品..... 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産                  定額法                  なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用                  定額法</p> <p>(4) その他の投資                  定額法</p> <p>社債発行費                  支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 子会社株式                  同左</p> <p>(2) その他有価証券                  時価のあるもの                  同左</p> <p>時価のないもの                  同左</p> <p>(3) 保管有価証券                  同左</p> <p>デリバティブ                  同左</p> <p>商品                  同左</p> <p>(1) 有形固定資産                  同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                  建物及び構築物... 5年～47年                  器具及び備品..... 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産                  同左</p> <p>(3) 長期前払費用                  同左</p> <p>(4)</p>

6. 引当金及び特別法上の 準備金の計上基準	(1) 貸倒引当金 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
---------------------------	--	-----------------



項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、過去の支給実施額を勘察し、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。なお、当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。(会計方針の変更を参照)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(944,150千円)については、10年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)</p> <p>(6) 商品取引責任準備金 商品取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき同法施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>(7) 金融先物取引責任準備金 金融先物取引事故の損失に備えるため、金融先物取引法第81条の規定に基づき同法施行規則に定める額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 商品取引責任準備金 同左</p> <p>(7) 金融先物取引責任準備金 金融先物取引事故の損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、同法施行令に定める額を計上しております。</p>

<p>7. 営業収益の計上基準</p>	<p>受取手数料                  イ 商品先物取引                      委託者の取引が約定したとき                      に計上しております。                  ロ オプション取引                      委託者の取引が約定したとき                      に計上しております。                  ハ 商品ファンド                      取引約定日に計上してありま                      す。                  ニ</p>	<p>受取手数料                  イ 商品先物取引                      同左                  ロ オプション取引                      同左                  ハ 商品ファンド                      同左                  ニ 外国為替証拠金取引                      委託者の取引が約定したとき                      に計上しております。</p>
---------------------	---	---

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
8 . リース取引の処理方法  9 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。	同左  消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度                      (自 平成18年4月1日                      至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成19年4月1日                      至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。                      なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,650,274千円であります。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)                      役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理をしておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。この結果、販売費及び一般管理費が45,000千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ45,000千円減少しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)                      法人税法の改正〔(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)〕に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(役員退職慰労引当金)                      役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、内規に基づく当事業年度未要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更により、過年度役員退職慰労引当金繰入額571,000千円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、税引前当期純利益が271,000千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表)                      (未収入金)                      前期において、貸借対照表資産の部、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、総資産の100分の1を超えることとなったため、区分掲記しております。                      なお、前期末の未収入金は61,890千円であります。</p> <p>(損益計算書)                      (電算機費)                      従来、損益計算書の営業費用(販売費及び一般管理費)の「その他」に含めて表示しておりました「電算機費」は、営業費用(販売費及び一般管理費)の合計額の100分の5を超えることとなったこと及び科目の重要性が増したため、区分掲記しております。                      なお、前期末の電算機費は285,391千円であります。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(退職給付引当金に関する事項)</p> <p>当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																												
<p>1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>イ 担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">786,081千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,867,609千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">56,128千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権</td> <td style="text-align: right;">43,352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,753,172千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外に現金及び預金のうち798,110千円については、差押えを受けております。</p> <p>商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額1,000,000千円</p> <p>□ 預託資産</p> <p>取引証拠金等の代用として(株)日本商品清算機構等に預託している資産は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,105千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,750,487千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">899,416千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,660,009千円</td> </tr> </table> <p>八 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産については、該当事項はありません。</p> <p>また、商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金代位弁済保証額は、980,000千円であります。</p> <p>なお、同法第210条に基づき、分離保管しなければならない委託者資産保全対象財産の金額は、50,442千円であります。</p>	建物	786,081千円	土地	1,867,609千円	投資有価証券	56,128千円	会員権	43,352千円	合計	2,753,172千円	短期借入金	500,000千円	合計	500,000千円	有価証券	10,105千円	保管有価証券	6,750,487千円	投資有価証券	899,416千円	合計	7,660,009千円	<p>1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>イ 担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">33,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,095,786千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,832,580千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">305,467千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,266,833千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額980,000千円</p> <p>商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額1,000,000千円</p> <p>□ 預託資産</p> <p>取引証拠金の代用として、(株)日本商品清算機構に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">44,114千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,717,515千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">24,605千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,786,234千円</td> </tr> </table> <p>八 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産については、該当事項はありません。</p> <p>また、商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金代位弁済保証額は、980,000千円であります。</p> <p>なお、同法第210条に基づき、分離保管しなければならない委託者資産保全対象財産の金額は、37,299千円であります。</p>	その他流動資産	33,000千円	建物	1,095,786千円	土地	1,832,580千円	投資有価証券	305,467千円	合計	3,266,833千円	短期借入金	600,000千円	合計	600,000千円	有価証券	44,114千円	保管有価証券	5,717,515千円	投資有価証券	24,605千円	合計	5,786,234千円
建物	786,081千円																																												
土地	1,867,609千円																																												
投資有価証券	56,128千円																																												
会員権	43,352千円																																												
合計	2,753,172千円																																												
短期借入金	500,000千円																																												
合計	500,000千円																																												
有価証券	10,105千円																																												
保管有価証券	6,750,487千円																																												
投資有価証券	899,416千円																																												
合計	7,660,009千円																																												
その他流動資産	33,000千円																																												
建物	1,095,786千円																																												
土地	1,832,580千円																																												
投資有価証券	305,467千円																																												
合計	3,266,833千円																																												
短期借入金	600,000千円																																												
合計	600,000千円																																												
有価証券	44,114千円																																												
保管有価証券	5,717,515千円																																												
投資有価証券	24,605千円																																												
合計	5,786,234千円																																												

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>2 委託者先物取引差金 委託者の未決済玉に関する約定代金と決算期末の時価との差損益金の純額であって、商品取引所との間で受払清算された金額であります。</p> <p>3 商品取引責任準備金 商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第221条の規定に基づくものであります。 この積立額に相当する額の現金を当社の預金口座に積み立てております。</p> <p>4</p> <p>5 区分掲記された科目以外に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。 預り証拠金 1,387,046千円</p> <p>6 下記の会社が商品取引所等へ保証預託として差入れている金融機関よりの信用状に対して、保証を行っております。 YUTAKA SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 2,006千シンガポール・ドル 156,277千円</p> <p>計 156,277千円</p>	<p>2 委託者先物取引差金 同左</p> <p>3 商品取引責任準備金 同左</p> <p>4 金融先物取引責任準備金 金融先物取引事故の損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、同法施行令に定める額を計上しております。</p> <p>5 区分掲記された科目以外に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。 預り証拠金 1,570,457千円 差入保証金 410,000千円</p> <p>6 下記の会社が商品取引所等へ保証預託として差入れている金融機関よりの信用状に対して、保証を行っております。 YUTAKA SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 3,006千シンガポール・ドル 218,270千円</p> <p>計 218,270千円</p>



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 受取手数料の内訳		1 受取手数料の内訳	
商品先物取引	6,062,700千円	商品先物取引	6,032,611千円
オプション取引	千円	商品ファンド	5,983千円
商品ファンド	72,410千円	証券仲介料	2,042千円
証券仲介料	4,401千円	外国為替証拠金取引他	804,171千円
外国為替証拠金取引他	843,276千円	合計	6,844,809千円
合計	6,982,789千円		
2 売買損益の内訳		2 売買損益の内訳	
商品先物取引損益	474,041千円	商品先物取引損益	945,348千円
商品売買損益	21,343千円	商品売買損益	14,244千円
その他	118,967千円	その他	378,161千円
合計	614,353千円	合計	1,337,754千円
3 取引所関係費の内訳		3 取引所関係費の内訳	
取引所会費	249,755千円	取引所会費	304,087千円
その他取引所等関係費	54,751千円	その他取引所等関係費	95,349千円
合計	304,506千円	合計	399,436千円
4 人件費の内訳		4 人件費の内訳	
役員報酬	172,373千円	役員報酬	185,280千円
従業員給与	2,612,282千円	従業員給与	2,562,326千円
賞与引当金繰入額	154,000千円	賞与引当金繰入額	198,500千円
役員賞与引当金繰入額	45,000千円	役員賞与引当金繰入額	50,100千円
退職金	5,193千円	退職金	21,235千円
退職給付費用	199,390千円	退職給付費用	236,514千円
福利厚生費	410,943千円	福利厚生費	312,206千円
合計	3,599,181千円	合計	3,566,163千円
5 関係会社との取引によるものであります。		5 関係会社との取引によるものであります。	
6 固定資産売却益の内訳		6 固定資産売却益の内訳	
土地	79,306千円	土地	103,653千円
7 (株)エムイヤーズインベストメントに対するものであります。		7	
8 減損損失の内訳は次のとおりであります。		8	
用途	場所	種類	減損損失 (千円)
遊休 資産	東京都 中央区	所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用する器具及び備品	153,856
リース資産の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るリース資産(通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理)の一部において、今後の使用見込みがないため、当該リース資産の未経過リース料期末残高相当額(現在価値)について、その相当額を減損処理しました。			

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>(グルーピングの方法)</p> <p>資産のグルーピングは、主として「商品先物取引」に該当する店舗及び本社で構成する「共用資産」、「不動産管理」による資産グループ及び現時点で遊休の状況にある「遊休資産」グループとに区分しております。</p> <p>平成19年3月期においては、全ての資産グループ別に減損の認識を判定した結果、遊休資産の一部に減損の兆候がありましたので減損損失を計上しております。</p>																			
<p>9</p>	<p>9 YF OPEN COMPANY LTD.、YF OPEN COMPANY LTD. 及びその他1社に対するものであります。</p>																		
<p>10 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">124,195千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,244千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">25千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,464千円</td> </tr> </table>	建物	124,195千円	器具及び備品	1,244千円	その他	25千円	合計	125,464千円	<p>10 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地・建物</td> <td style="text-align: right;">29,624千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,858千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">23,280千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,657千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,420千円</td> </tr> </table>	土地・建物	29,624千円	器具及び備品	3,858千円	電話加入権	23,280千円	その他	1,657千円	合計	58,420千円
建物	124,195千円																		
器具及び備品	1,244千円																		
その他	25千円																		
合計	125,464千円																		
土地・建物	29,624千円																		
器具及び備品	3,858千円																		
電話加入権	23,280千円																		
その他	1,657千円																		
合計	58,420千円																		
<p>11 特別損失その他の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加盟金解約損</td> <td style="text-align: right;">3,083千円</td> </tr> </table>	加盟金解約損	3,083千円	<p>11 特別損失その他の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権売却損</td> <td style="text-align: right;">1,002千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,012千円</td> </tr> </table>	会員権売却損	1,002千円	その他	10千円	合計	1,012千円										
加盟金解約損	3,083千円																		
会員権売却損	1,002千円																		
その他	10千円																		
合計	1,012千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,284	40,744		59,028

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,860株

自己株式買付けによる増加 20,000株

株式分割に伴う増加 18,884株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	59,028	192,600		251,628

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 600株

自己株式買付けによる増加 192,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具及び 備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">655,642</td> <td style="text-align: right;">74,488</td> <td style="text-align: right;">730,131</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">432,987</td> <td style="text-align: right;">29,588</td> <td style="text-align: right;">462,576</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">222,655</td> <td style="text-align: right;">44,900</td> <td style="text-align: right;">267,555</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">152,797千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">119,950千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">272,748千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">153,856千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">202,507千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">193,890千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,835千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">153,856千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>(減損損失について) 減損損失153,856千円は、リース物件の期末残高相当額に含めて表示しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,032千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,032千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,064千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	655,642	74,488	730,131	減価償却累計額相当額	432,987	29,588	462,576	期末残高相当額	222,655	44,900	267,555					未経過リース料期末残高相当額				1年以内			152,797千円	1年超			119,950千円	合計			272,748千円	リース資産減損勘定の残高			153,856千円	支払リース料	202,507千円	リース資産減損勘定の取崩額	千円	減価償却費相当額	193,890千円	支払利息相当額	6,835千円	減損損失	153,856千円	未経過リース料		1年以内	1,032千円	1年超	1,032千円	合計	2,064千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具及び 備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">201,184</td> <td style="text-align: right;">432,940</td> <td style="text-align: right;">634,124</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">92,519</td> <td style="text-align: right;">137,218</td> <td style="text-align: right;">229,738</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">108,664</td> <td style="text-align: right;">295,722</td> <td style="text-align: right;">404,386</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">131,130千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">279,521千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">410,651千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">236,851千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">153,856千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">226,393千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,174千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,032千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,032千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	201,184	432,940	634,124	減価償却累計額相当額	92,519	137,218	229,738	期末残高相当額	108,664	295,722	404,386					未経過リース料期末残高相当額				1年以内			131,130千円	1年超			279,521千円	合計			410,651千円	リース資産減損勘定の残高			千円	支払リース料	236,851千円	リース資産減損勘定の取崩額	153,856千円	減価償却費相当額	226,393千円	支払利息相当額	11,174千円	減損損失	千円	未経過リース料		1年以内	1,032千円	1年超	千円	合計	1,032千円
	器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																																		
取得価額相当額	655,642	74,488	730,131																																																																																																																		
減価償却累計額相当額	432,987	29,588	462,576																																																																																																																		
期末残高相当額	222,655	44,900	267,555																																																																																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																					
1年以内			152,797千円																																																																																																																		
1年超			119,950千円																																																																																																																		
合計			272,748千円																																																																																																																		
リース資産減損勘定の残高			153,856千円																																																																																																																		
支払リース料	202,507千円																																																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	千円																																																																																																																				
減価償却費相当額	193,890千円																																																																																																																				
支払利息相当額	6,835千円																																																																																																																				
減損損失	153,856千円																																																																																																																				
未経過リース料																																																																																																																					
1年以内	1,032千円																																																																																																																				
1年超	1,032千円																																																																																																																				
合計	2,064千円																																																																																																																				
	器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																																																		
取得価額相当額	201,184	432,940	634,124																																																																																																																		
減価償却累計額相当額	92,519	137,218	229,738																																																																																																																		
期末残高相当額	108,664	295,722	404,386																																																																																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																					
1年以内			131,130千円																																																																																																																		
1年超			279,521千円																																																																																																																		
合計			410,651千円																																																																																																																		
リース資産減損勘定の残高			千円																																																																																																																		
支払リース料	236,851千円																																																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	153,856千円																																																																																																																				
減価償却費相当額	226,393千円																																																																																																																				
支払利息相当額	11,174千円																																																																																																																				
減損損失	千円																																																																																																																				
未経過リース料																																																																																																																					
1年以内	1,032千円																																																																																																																				
1年超	千円																																																																																																																				
合計	1,032千円																																																																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	423,249千円	貸倒引当金	371,547千円
賞与引当金損金算入限度超過額	70,393千円	賞与引当金	90,738千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	155,314千円	退職給付引当金	165,605千円
商品取引責任準備金損金算入限度超過額	155,811千円	役員退職慰労引当金	110,269千円
未払事業税等	5,324千円	商品取引責任準備金	110,181千円
関係会社株式評価損	63,558千円	未払事業税等	42,555千円
減損損失	64,857千円	関係会社株式評価損	57,576千円
ゴルフ会員権評価損	40,751千円	減損損失	1,048千円
その他	9千円	ゴルフ会員権評価損	30,819千円
繰延税金資産小計	979,270千円	その他	7,669千円
評価性引当額	95,715千円	繰延税金資産小計	988,012千円
繰延税金資産合計	883,554千円	評価性引当額	94,602千円
繰延税金負債		繰延税金資産合計	893,409千円
その他有価証券評価差額金	221,150千円	繰延税金負債	
繰延税金負債合計	221,150千円	その他有価証券評価差額金	27,686千円
繰延税金資産の純額	662,404千円	繰延税金負債合計	27,686千円
		繰延税金資産の純額	865,723千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	
法定実効税率		法定実効税率	
(調整)	40.7	(調整)	40.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2
住民税均等割	1.5	住民税均等割	1.0
過年度法人税等還付額	0.9	評価性引当額の増減額	0.1
評価性引当額の増減額	0.4	その他	0.3
その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担額	45.1
税効果会計適用後の法人税等の負担額	43.7		

[次へ](#)

( 1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,204.99円	1,273.95円
1 株当たり当期純利益金額	69.03円	98.62円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	58.64円	79.62円

(注) 1 . 当社は、平成18年10月 1 日付をもって普通株式 1 株を 2 株に株式分割を行っております。平成19年 3 月期の 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、株式分割が当期首に行われたものとして計算しております。

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成19年 3 月31日)	当事業年度 (平成20年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,650,274	11,014,413
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,650,274	11,014,413
1 株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,838	8,645

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	611,183	861,797
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	611,183	861,797
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,853	8,738
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		1,482
(うち受取利息(税額相当額控除後)) (千円)	( )	( 1,482)
普通株式増加数(千株)	1,568	2,066
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(1,568)	(2,066)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

[次へ](#)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、平成19年5月25日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり、自己株式を取得することを決議いたしております。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。

2. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	240,000株(上限)(発行済株式総数に対する割合:2.70%)
(3) 株式の取得価格の総額	3億円(上限)
(4) 自己株式取得の日程	平成19年5月28日から平成19年9月30日まで
(参考) 平成19年5月31日時点の自己株式の保有	
・発行済株式総数	8,897,472株(自己株式を含む)
・自己株式数	59,028株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	伊藤忠商事(株)	149,500	147,108
		(株)みずほフィナンシャルグループ	285	104,280
		(株)東京金融先物取引所	5,330	75,000
		丸紅(株)	95,619	69,420
		(株)西日本シティ銀行	150,119	39,331
		(株)マミーマート	30,000	35,850
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	42	27,552
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,000	12,900
		(株)りそなホールディングス	50	8,300
		スパークス・アセット・マネジメント 投信(株)	160	7,792
		その他 6 銘柄	5,752	2,724
計		451,857	530,257	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	0.9分付国債( 1 銘柄)	100,000	100,260
計		100,000	100,260	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券 MMF等2銘柄	106,444	96,933
		小計	106,444	96,933
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券 (スパークス・ジャパン・ブ ライベート・エクイティ・ ファンド J)等3銘柄	10	205,581
		小計	10	205,581
計			106,455	302,515

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,788,703	64,465	62,950	2,790,218	1,416,809	75,975	1,373,409
構築物	26,336			26,336	14,147	1,913	12,188
車両	15,930	23,607	15,930	23,607	5,711	6,380	17,896
器具及び備品	201,023	25,613	25,231	201,405	100,281	16,937	101,124
土地	2,075,686		72,547	2,003,139			2,003,139
有形固定資産計	5,107,679	113,686	176,659	5,044,707	1,536,949	101,207	3,507,757
無形固定資産							
ソフトウェア				17,909	8,575	4,026	9,334
電話加入権				7,669			7,669
無形固定資産計				25,579	8,575	4,026	17,003
長期前払費用	92,721	4,586	8,037	89,271	60,569	18,566	28,701
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 無形固定資産の金額については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,295,642	108,080	318,356	141,136	944,230
賞与引当金	154,000	198,500	154,000		198,500
役員賞与引当金	45,000	50,100	42,400	2,600	50,100
役員退職慰労引当金		571,000	300,000		271,000
商品取引責任準備金	382,923	20,505		134,110	269,317
金融先物取引責任 準備金	19	197			216

(注) 「当期減少額」のうち「その他」の欄の減少理由は、次のとおりであります。

貸倒引当金 : 一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額及び個別設定対象債権の評価の見直し  
 に基づく洗替額

役員賞与引当金 : 前期引当額と当期支給額の差額

商品取引責任準備金 : 「商品取引責任準備の積立等に関する規則」の改正に伴う積立限度超過額の  
 取崩額

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,614
預金	
当座預金	3,220,069
普通預金	275,256
定期預金	2,000,000
別段預金	1,446
外国為替証拠金取引(e-kawase)預託預金	424,267
商品取引責任準備金預託普通預金	248,894
小計	6,169,934
合計	6,177,549

B 委託者未収金

(a) 部門別明細

区分	金額(千円)
個人	128,235
法人	312,643
合計	440,879

(注) 商品市場における取引に基づく委託者未収金

(b) 委託者未収金の発生及び回収状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期債権発生高 (千円) (B)	当期債権回収高 (千円) (C)	当期貸倒損失額 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$
654,693	2,724,882	2,938,196	500	440,879	86.9

C 商品

区分	金額(千円)
貴金属その他	9,030
合計	9,030

D 保管有価証券

区分	金額(千円)
手許保管	67,985
日本商品清算機構	
取引証拠金(直接預託)代用有価証券	1,599,566
取引証拠金(差換預託)代用有価証券	4,117,949
小計	5,717,515
合計	5,785,500

E 差入保証金

区分	金額(千円)
取引保証金	3,040,024
日本商品清算機構	
自己取引証拠金	3,772
取引証拠金(直接預託)	1,887,000
取引証拠金(差換預託)	9,291,769
小計	11,182,541
合計	14,222,565

F 金銭の信託

区分	金額(千円)
分離保管(金銭信託)	4,510,000
合計	4,510,000

負債の部

A 預り証拠金

区分	金額(千円)
個人	8,112,368
法人	3,745,309
合計	11,857,678

(注) 委託者から委託証拠金として受入れている現金

B 預り証拠金代用有価証券

区分	金額(千円)
個人	1,837,728
法人	3,947,772
合計	5,785,500

(注) 委託者から委託証拠金として受入れている代用有価証券

C 預り取引保証金

区分	金額(千円)
個人	3,749,156
法人	673,425
合計	4,422,581

D 金融先物取引保証金

区分	金額(千円)
個人	1,947,119
法人	36,735
合計	1,983,855

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券及び10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	喪失登録1件につき 10,500円
株券登録料	喪失登録株券1枚につき 525円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.yutaka-shoji.co.jp/">http://www.yutaka-shoji.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式を有する株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第51期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 関東財務局長に提出。
(2)	半期報告書	(第52期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月21日 関東財務局長に提出。
(3)	臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。		平成19年7月27日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。		平成19年10月22日 関東財務局長に提出。
(5)	有価証券報告書の 訂正報告書	平成19年6月28日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。		平成19年10月31日 関東財務局長に提出。
(6)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(特別損失の発生)に基づく臨時報告書であります。		平成19年11月26日 関東財務局長に提出。
(7)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日	平成19年4月12日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成19年5月25日 至 平成19年5月31日	平成19年6月13日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日	平成19年7月13日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日	平成19年8月10日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日	平成19年9月11日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日	平成19年10月11日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成19年11月26日 至 平成19年11月30日	平成19年12月10日 関東財務局長に提出。

報告期間	自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日	平成20年1月11日 関東財務局長に提出。
報告期間	自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日	平成20年2月13日 関東財務局長に提出。
報告期間	自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日	平成20年3月12日 関東財務局長に提出。
報告期間	自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日	平成20年4月11日 関東財務局長に提出。
報告期間	自 平成20年5月26日 至 平成20年5月31日	平成20年6月11日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

豊商事株式会社  
取締役会 御中

### みすず監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉川 正 幸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上 林 礼 子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊商事株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊商事株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

豊商事株式会社  
取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉川 正幸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 哲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊商事株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊商事株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

豊商事株式会社  
取締役会 御中

### みすず監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉川 正 幸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上 林 礼 子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊商事株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊商事株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

豊商事株式会社  
取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉川 正 幸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 哲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊商事株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊商事株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度より、内規に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。